

総 政 企 第 221 号
令和 5 年 8 月 21 日

統計委員会委員長
椿 広 計 殿

総務大臣
松 本 剛 明

諮問第177号
学校基本調査の変更について（諮問）

標記について、令和 5 年 8 月 1 日付け 5 文科教第 769 号により文部科学大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 11 条第 2 項において準用する同法第 9 条第 4 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考：別添申請関連書類の目次)

1. 申請書（注：文部科学大臣から総務大臣への申請書類のカバーペーパー）	1
2. 申請事項記載書（注：調査計画本文の記載に関する新旧対照表）	3
別添 1 調査票の新旧対照表	5
別添 2 集計事項の新旧対照表	12
3. 変更後の調査計画（注：申請内容を反映した令和6年度調査の計画）	15
別添 学校基本調査対象数	22
調査票（注：今回の申請に関連する様式のみ、以下に列挙）	23
様式第 8 号（学校調査票（大学）学部学生内訳票）	34
様式第 9 号（学校調査票（大学）大学院学生内訳票）	35
様式第 10 号（学校調査票（短期大学）本科学生内訳票）	36
様式第 12 号（学校調査票（大学・大学院・短期大学）大学通信教育調査票）	38
様式第 14 号（学校調査票（専修学校））	41
様式第 30 号（卒業後の状況調査票）	71
集計事項一覧	74
4. 学校基本調査の必要性等について	107

5 文科教第769号
令和5年8月1日

総務大臣 殿

文 部 科 学 大 臣
永 岡 桂 子

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

学 校 基 本 調 査

主管部課	文部科学省 総合教育政策局 調査企画課
事務担当者	学校基本調査係 係長 石井竜太 電話 03-5253-4111(内線: 2264) e-mail kihon@mext.go.jp

申請事項記載書

1 調査の名称

学校基本調査

2 変更の内容

変更後	変更前	変更理由
<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>①学校調査</p> <p>(変更内容：調査票様式の変更)</p> <p>・<u>専修学校の各学科が高度専門士の課程か否かを追加する。(様式第14号)</u></p> <p>・<u>高等教育機関(大学通信教育、専修学校)の年齢別入学者数及び年齢別卒業者数を追加する。専修学校については、高度専門士課程の内訳についても追加する。(様式第12号及び14号)</u></p> <p>②～⑤ (略)</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>①学校調査</p> <p>②～⑤ (略)</p>	<p>・教育内容の実態に沿ったデータを正確に把握するとともに、リスキリング支援策の検討に用いるため。</p> <p>・年齢別データを正確に把握しOECDの国際比較指標算出に対応するため。</p> <p>詳細は、別添1の調査票新旧対照表を参照。</p> <p>(注) 高等教育機関のうち、大学、大学院、短期大学に係る年齢別入学者数については、様式第8号～第10号において、既に設定済</p>

<p>⑥卒業後の状況調査 (変更内容：調査票様式の変更)</p> <p>〔<u>・高等教育機関（大学、大学院、短期大学、高等専門学校）の年齢別卒業生数を追加する。</u> <u>（様式第30号）</u>〕</p> <p>〔集計しない事項の有無〕 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有</p> <p>学校の名称については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に<u>用いるものであり、集計は行わない。</u></p> <p>8 集計事項 (略)</p>	<p>⑥卒業後の状況調査</p> <p>〔集計しない事項の有無〕 <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有</p> <p>学校の名称については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に<u>用いるとともに、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。</u></p> <p>8 集計事項 (略)</p>	<p>令和5年3月23日の事業所母集団データベース運用管理規程の改定により、事業所母集団データベースに登録する統計調査の対象外となったため。</p> <p>上記5の変更に伴い、集計事項一覧を変更する。詳細は、別添2の集計事項一覧の新旧対照表を参照。</p>
--	---	--

令和 6 年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第12号】学校調査票 大学通信教育調査票

年齢別データを正確に把握しOECDの指標算出に対応するとともに、就業者を対象とするリスキングの分野・年代別支援策の検討に用いるために、「14 年齢別入学者数（7の再掲）」の調査項目を追加する。

変更後	14 年齢別入学者数 (7の再掲) <small>(注) 5月1日現在の年齢とする。</small>	年齢区分	17歳以下	18歳	19歳	20歳	21歳(以下)	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計
		男	1																						
		女	2																						

変更前	(新規)																							
-----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第12号】学校調査票 大学通信教育調査票

年齢別データを正確に把握しOECDの指標算出に対応するとともに、就業者を対象とするリスキングの分野・年代別支援策の検討に用いるために、「15 年齢別卒業生数（10の再掲）」の調査項目を追加する。

変更後	15 年齢別卒業生数 (10の再掲) <small>(注) 〇月1日現在の年齢とする。</small>	年齢区分	19歳以下	20歳	21歳(以下)	22歳	23歳(以下)	24歳	25歳	26歳(以下)	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計	
		男	1																										
		女	2																										

変更前	(新規)																											
-----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第14号】学校調査票（専修学校）

国際標準教育分類における高度専門士課程の位置付けを見直し、高度専門士課程の生徒数を、高度専門士課程以外の生徒数とは分けてOECDにデータ提供するため、「7 課程別・学科別の修業年限、生徒数、入学状況及び卒業生数」に対して、高度専門士課程か否かを把握する回答欄を追加する。

変更後	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="width: 25%;">学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small></th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">3</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">0</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">1</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">0</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">課 程 別</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">高度専門士課程</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">学 科 番 号</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">学 科 の 昼 夜 別</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">修 業 年 限</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">単 位 制 ・ 通 信 制</th> <th colspan="3" style="width: 30%;">生 徒 数</th> </tr> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th style="width: 10%;">男</th> <th style="width: 10%;">女</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学 科</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="background-color: #ffff00;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small>	3	0	1	0	課 程 別	高度専門士課程	学 科 番 号	学 科 の 昼 夜 別	修 業 年 限		単 位 制 ・ 通 信 制	生 徒 数			年	月	男	女	計	学 科	3	0	1	0																
	学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small>	3	0	1	0	課 程 別	高度専門士課程	学 科 番 号	学 科 の 昼 夜 別	修 業 年 限		単 位 制 ・ 通 信 制	生 徒 数																																									
										年	月		男	女	計																																							
学 科	3	0	1	0																																																		

変更前	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2" style="width: 25%;">学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small></th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">3</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">0</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">1</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">0</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">課 程 別</th> <th rowspan="2" style="width: 10%;">学 科 番 号</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">学 科 の 昼 夜 別</th> <th colspan="2" style="width: 10%;">修 業 年 限</th> <th rowspan="2" style="width: 5%;">単 位 制 ・ 通 信 制</th> <th colspan="3" style="width: 30%;">生 徒 数</th> </tr> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th style="width: 10%;">男</th> <th style="width: 10%;">女</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">学 科</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small>	3	0	1	0	課 程 別	学 科 番 号	学 科 の 昼 夜 別	修 業 年 限		単 位 制 ・ 通 信 制	生 徒 数			年	月	男	女	計	学 科	3	0	1	0																
	学 科 名 <small>〔実際に認可を受け又は届出をしている学科の名称を記入する。〕</small>	3	0	1	0	課 程 別	学 科 番 号	学 科 の 昼 夜 別	修 業 年 限		単 位 制 ・ 通 信 制	生 徒 数																																									
									年	月		男	女	計																																							
学 科	3	0	1	0																																																	

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第14号】学校調査票（専修学校）

年齢別データを正確に把握しOECDの指標算出に対応するとともに、就業者を対象とするリスキングの分野・年代別支援策の検討に用いるために、「11 年齢別入学者数（7の再掲）」の調査項目を追加する。

変更後			年齢区分	14歳以下	15歳	16歳	17歳（以下）	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計	
			11 年齢別入学者数 （7の再掲） <small>（注）令和6年5月1日現在の年齢とする</small>	高等課程	男																									
	女																													
	専修課程	男																												
		女																												
	うち 高度専門士 課程	男																												
		女																												

変更前	（新規）																													
-----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第14号】学校調査票（専修学校）

年齢別データを正確に把握しOECDの指標算出に対応するとともに、就業者を対象とするリスキングの分野・年代別支援策の検討に用いるために、「12 年齢別卒業者数（7の再掲）」の調査項目を追加する。

変更後	年齢区分		16歳以下	16歳	17歳	18歳（以下）	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計
	12 年齢別卒業者数 (7の再掲) <small>(注) 令和6年5月1日現在の年齢とする</small>	高等課程	男																													
		女																														
専門課程		男																														
		女																														
うち 高度専門士 課程		男																														
		女																														

変更前	(新規)																															

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第14号】学校調査票（専修学校）

調査項目追加に伴い、調査票を1ページから2ページ（表裏）とする。

変更後	<p style="text-align: center;">令和6年度 学 校 基 本 調 査 学校調査票（専修学校）（2－2） —令和6年5月1日現在—</p>
-----	--

変更前	<p style="text-align: center;">（新規）</p>
-----	---

令和6年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○【様式第30号】卒業後の状況調査票（2-1）

年齢別データを正確に把握しOECDの指標算出に対応するとともに、就業者を対象とするリスキリングの分野・年代別支援策の検討に用いるために、「10 年齢別卒業生数（7の再掲）」の調査項目を追加する。

変更後

10 年齢別卒業生数 (7の再掲) <small>(注) 6月1日現在の卒業生とする。</small>		年齢区分	19歳 以下	20歳	21歳 (以下)	22歳	23歳 (以下)	24歳	25歳	26歳 (以下)	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	年齢 不詳	計
		男	1																									
女	2																											

変更前

(新規)

令和6年度学校基本調査 集計事項一覧新旧対照表

(1) 学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○専修学校

変更案				変更前		変更理由	
集計表	集計区分			集計表	集計区分		
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	計	(新設)		調査事項の変更に伴うもの	
			男				
		女					
		計					
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	男				
			女				
		計					
		男					
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	女				
			計				
		男					
		女					
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	計				
			男				
		女					
		計					
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	男				
			女				
		計					
		男					
年齢別入学者数	計国公私	高等課程	女				
			計				
		男					
		女					

(5) 学校調査（高等教育機関）

○大学通信教育

変更案				変更前		変更理由	
集計表	集計区分			集計表	集計区分		
年齢別入学者数	全国計	大学・大学院・短期大学	計	(新設)		調査事項の変更に伴うもの	
			男				
			女				
年齢別卒業生数	全国計	大学・大学院・短期大学	計				
			男				
			女				

(6) 卒業後の状況調査（高等教育機関）

○大学

変 更 案					変 更 前		変更理由 調査事項の 変更に伴う もの
集計表	集計区分				集計表	集計区分	
年齢別卒業生数	全国計	計	計国公私	計	(新設)		
				男			
		女					
		昼間	計国公私	計			
				男			
		女					
夜間	計国公私	計					
		男					
女							

○大学院

変 更 案				変 更 前		変更理由 調査事項の 変更に伴う もの
集計表	集計区分			集計表	集計区分	
年齢別卒業生数	全国計	修士課程	計	(新設)		
			男			
		女				
		博士課程	計			
			男			
		女				
専門職学位課程	計					
	男					
女						

○短期大学

変 更 案					変 更 前		変更理由
集計表	集計区分				集計表	集計区分	
年齢別卒業生数	全国計	計	計国公私	計	(新設)		調査事項の変更に伴うもの
				男			
		女					
		昼間	計国公私	計			
				男			
		女					
夜間	計国公私	計					
		男					
女							

○高等専門学校

変 更 案				変 更 前		変更理由	
集計表	集計区分			集計表	集計区分		
年齢別卒業生数	全国計	計国公私		計	(新設)		調査事項の変更に伴うもの
				男			
				女			

調査計画（変更後）

1 調査の名称

学校基本調査

2 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

なお、この申請事項記載書で特別な記述がない限り、国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

学校^(注)及び学校の設置者

(注) 学校とは、学校教育法に基づく、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「改正こども園法」という。）に基づく、幼保連携型認定こども園をいう。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

①学校等 約6万 （詳細は、別添「学校基本調査対象数」を参照。）

②学校の設置者 約8千

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

(3) 報告義務者

①学校調査 学校の長

②学校通信教育調査 通信制課程を有する学校の長

③不就学学齢児童生徒調査 市区町教育委員会

④学校施設調査 学校設置者

⑤学校経費調査 学校設置者

⑥卒業後の状況調査 学校の長

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は、「調査票」を参照。)

文部科学省が別に定める調査票により、次のとおり行う。

①学校調査

別添の様式第1号から第15号まで、第17号及び第27号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 学校の名称、種別及び所在地
- イ 学校の特性に関する事項
- ウ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
- エ 教員及び職員の数
- オ 幼児(注)、児童、生徒又は学生の在籍状況及び出席状況
- カ 幼児、児童、生徒又は学生の入学、卒業及び転出入の状況

(注) 様式第17号においては、改正こども園法第2条第1項に規定する「子ども」に読み替える。以下同じ。

②学校通信教育調査

別添の様式第16号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 学校の名称及び所在地
- イ 学校の特性に関する事項
- ウ 教員及び職員の数
- エ 生徒の在籍状況
- オ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況

③不就学学齢児童生徒調査

別添の様式第18号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 教育委員会の名称及び所在地
- イ 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
- ウ 居所不明の学齢児童生徒の数
- エ 死亡した学齢児童生徒の数

④学校施設調査

別添の様式第19号から第21号までに定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 学校の名称、種別及び所在地
- イ 学校の特性に関する事項
- ウ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
- エ 土地又は建物の増減の状況

⑤学校経費調査

別添の様式第22号に定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 学校の名称、種別及び所在地
- イ 学校の特性に関する事項
- ウ 経費に関する事項
- エ 収入に関する事項

⑥卒業後の状況調査

別添の様式第23号から第31号までに定める調査票を用いて、次の事項を調査する。

- ア 学校の名称、種別及び所在地
- イ 学校の特性に関する事項
- ウ 卒業者の卒業時における所属に関する事項

エ 卒業者の進学、就職等の状況

〔集計しない事項の有無〕 無 有

学校の名称については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

- | | |
|--------------|---|
| ①学校調査 | 毎年5月1日現在 |
| ②学校通信教育調査 | 毎年5月1日現在 |
| ③不就学学齢児童生徒調査 | 毎年5月1日現在 |
| ④学校施設調査 | 毎年5月1日現在 |
| ⑤学校経費調査 | 前会計年度間 |
| ⑥卒業後の状況調査 | 前年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあっては、前々年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、毎年5月1日現在 |

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

①学校調査

<幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校>

文部科学省—都道府県・市区町村^(注)—報告者

<大学、短期大学、高等専門学校>

文部科学省—報告者

②学校通信教育調査

文部科学省—都道府県・市区町村^(注)—報告者

③不就学学齢児童生徒調査

文部科学省—都道府県・市区町村^(注)—報告者

④学校施設調査

<幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別

支援学校、専修学校、各種学校＞

文部科学省—都道府県・市区町村^(注)—報告者

＜大学、短期大学、高等専門学校＞

文部科学省—報告者

⑤学校経費調査

文部科学省—報告者

⑥卒業後の状況調査

＜小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校＞

文部科学省—都道府県・市区町村^(注)—報告者

＜大学、短期大学、高等専門学校＞

文部科学省—報告者

(注) 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校に係る調査については、「文部科学省—都道府県—市区町村—報告者」、高等学校、中等教育学校に係る調査については、「文部科学省—都道府県—報告者」

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）
□調査員調査 □その他（ ）

[調査方法の概要]

- ① 文部科学大臣は、直接又は都道府県知事若しくは市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）を通じて、必要部数の調査票を配布する。
- ② 報告義務者は、調査票の配布、収集の系統に従って、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に調査票を提出する。
- ③ 国立の学校（大学及び高等専門学校を除く。）の長は、学校調査票及び卒業後の状況調査票の写しを文部科学大臣への提出時期に合わせて、当該学校の所在する都道府県の知事部局統計主管課へ送付する。
- ④ 調査票の提出は、政府統計共同利用システムのオンライン調査システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して行うことができる。
- ⑤ オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、学校名、所在地その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- ⑥ オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備え

られたファイルに記録されたときをもって、調査票の収集の系統に従い、文部科学大臣、都道府県知事又は市町村長に提出されたものとみなす。

- ⑦ 都道府県知事は、文部科学大臣に提出した調査票及び都道府県集計表の写しを当該都道府県の教育委員会へ送付する。ただし、オンライン調査システムにより提出された調査票については、提出されていることの連絡によって送付されたものとみなす。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

報告義務者が調査票を提出する期日は次のとおりとする。

①文部科学大臣に直接調査票を提出する者の提出期日

学校調査	毎年6月30日
学校施設調査	毎年7月31日
学校経費調査	毎年7月31日
卒業後の状況調査	毎年6月30日

②都道府県知事に調査票を提出する者の提出期日

毎年、都道府県知事が定める期日

③市町村長に調査票を提出する者の提出期日

毎年、市町村長が定める期日

8 集計事項

学校種別、設置者別等におおむね次の事項について集計する。

(詳細は、「学校基本調査集計一覧」を参照。)

(1) 学校調査

- ①規模別、全日制・定時制別、昼夜別、類型別学校数
- ②学部、学科及び研究科の数
- ③編制方式別及び収容人員別学級数
- ④本務・兼務別、職名別、男女別教職員数
- ⑤学部・学科・専攻別、課程別、学年(年次)別、男女別幼児・児童・生徒・学生の数
- ⑥学部・学科・専攻別、課程別、入学志願者・入学者の数
- ⑦男女別卒業生・修了者の数
- ⑧外国人児童・生徒・学生の数

(2) 学校通信教育調査

- ①本務・兼務別、職名別、男女別教職員数
- ②男女別、年齢別生徒数及び学科別履修者数
- ③男女別教科の修了又は単位修得の認定を受けた者の数
- ④男女別入学者及び退学者の数

(3) 不就学学齢児童生徒調査

- ①就学免除又は就学猶予の理由別、年齢別、男女別学齢児童生徒数
- ②1年以上居所不明者の年齢別、男女別学齢児童生徒数
- ③年齢別、男女別死亡者数

(4) 学校施設調査

- ①用途別土地面積
- ②構造別、用途別建物面積

(5) 学校経費調査

- ①使途別学校経費
- ②授業料等学校収入

(6) 卒業後の状況調査

- ①学科別、専攻別、課程別、状況別、男女別卒業生数
- ②学科別、専攻別、課程別、産業別及び職業別の就職者数

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(2) 公表の期日：8月頃 (速報)、12月頃 (確報)

調査年度の8月頃に「学校基本統計速報 (学校基本調査の結果速報)」としてインターネット (文部科学省ホームページ及びe-Stat) に掲載して公表し、12月頃に「学校基本統計」としてインターネットに掲載して公表する。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 ■日本標準職業分類 □その他 ()

使用しない

卒業後の状況調査における就職先に係る集計結果の産業別・職業別の表示において、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。なお、小分類の区分については、それぞれの中分類の範囲内で集約して表章に利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年間保存

調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

文部科学大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

「5 (1) 報告を求める事項」に掲げる事項

学校基本調査対象数

学校種別対象数：56,450校

- ①幼稚園：9,110校
- ②幼保連携型認定こども園：6,660校
- ③小学校：19,160校
- ④中学校：10,010校
- ⑤義務教育学校：180校
- ⑥高等学校：4,820校
- ⑦中等教育学校：60校
- ⑧特別支援学校：1,170校
- ⑨大学：810校
- ⑩短期大学：310校
- ⑪高等専門学校：60校
- ⑫専修学校：3,050校
- ⑬各種学校：1,050校

この他、市町村教育委員会 1,700が調査対象となっている。

注：対象数は、令和4年度「学校基本統計」実績をもとにした概数である。

都道府 県番号	学校コード	
		5

幼

(様式第1号)

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づ
く国の統計調
査です。調査
票情報の漏洩
の取扱い等
を期します。

1 幼稚園の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 幼稚園名	幼稚園 分園
	電話() ()		

所在地 の市町 村番号	3 設置者別	4 本園分園別	5 認可定員	報告者	園長
	11 国立 31 学校法人立 21 都道府県立 32 財団法人立 22 市(区)立 33 社団法人立 23 町立 34 宗教法人立 24 村立 35 その他の法人立 25 組合立 36 個人立	1 本園 2 分園	募集停止及び 在園者が いない場合 でも記入す る。	氏名	氏名
※1010	【該当する項の 番号を記入する。】	【該当する項の 番号を記入する。】		取扱者	氏名

6 教員数													7 職員数 (本務者のみ)										
本務者(休職者等を含む。)													兼務者(休職者を除く。)				事 務 員	用 務 員 (警備員・ その他)	計				
男	副園長	副教長	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護助教諭	栄養助教諭	講義師	計	園長	副園長	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭				養護助教諭	栄養助教諭	講義師	計
女																							
※2010	男																						
※2020	女																						

8 「6」の本務者のうち 休職等教員数(再掲)						「6」及び「7」の本 務者のうち産休代替等 教職員数(再掲)						11 修了者数												
園長・副園長・教 頭・主任教諭・指 導教諭・教諭・助 教諭						養護教諭・ 養護助教諭・ 栄養教諭						産休代替 教職員			育児代替 教職員			計						
男	園長	副園長	教頭	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭	養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	計	園長	副園長	主任教諭	指導教諭	教諭	助教諭				養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	計
女																								
※3010	男																							
	女																							

- 本園と分園(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出する。
- 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
- 「10 学級別年齢別在園者数」で学級数が21以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「4210」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は、組名を記入し、「計」欄に□□□□と記入する。

学級名	10 学級別年齢別在園者数(学級ごとに1段ずつとって記入する。)										計	
	年 齢											
	3 歳 児			4 歳 児		5 歳 児						
	本年度入園			前年度入園		3歳児	4歳児	3歳児	4歳児	5歳児		
	誕生	誕生	誕生	誕生	誕生	入園	入園	入園	入園	入園		
組	4	0	1	0								
組	4	0	2	0								
組	4	0	3	0								
組	4	0	4	0								
組	4	0	5	0								
組	4	0	6	0								
組	4	0	7	0								
組	4	0	8	0								
組	4	0	9	0								
組	4	1	0	0								
組	4	1	1	0								
組	4	1	2	0								
組	4	1	3	0								
組	4	1	4	0								
組	4	1	5	0								
組	4	1	6	0								
組	4	1	7	0								
組	4	1	8	0								
組	4	1	9	0								
組	4	2	0	0								
計	計	※4	4	1	0							
	男	※4	4	2	0							
	女	※4	4	4	3							
	男	※4	4	4	4							
	女	※4	4	4	5							

令和6年度 学校基本調査 学校調査票(小学校)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	1

(様式第2号) 統計法に基づく基礎統計調査



1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 学校名	小学校 分校
	電話 () () ()		

所在地の市町村番号	3 設置者別	4 本校分校別	5 へき地等学校指定の有無(公立のみ)	6 小中一貫教育の施設形態	報告者	校長氏名	取扱者氏名
	11 国立 21 都道府県立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 25 組合立 31 私立	1 本校 2 分校	1 指定なし 2 特別地 3 準備き地 4 1級地 5 2級地 6 3級地 7 4級地 8 5級地	1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他	1 指定なし 2 特別地 3 準備き地 4 1級地 5 2級地 6 3級地 7 4級地 8 5級地	校長氏名	取扱者氏名

「15」の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号	
複式学級	番号
2 2学年複式	2
3 3 学年複式	3
4 4 学年複式	4
5 5 学年複式	5
6 6 学年複式	6
特別支援学級	番号
知的障害	1
肢体不自由	2
病弱・身体虚弱	3
弱視	4
聴覚障害	5
言語障害	6
自閉症・情緒障害	7

7 教員数	本務者(休職者等を含む。)						兼務者(休職者等を除く。)										
	校長	副校長	主任教諭	指導教諭	養護教諭	栄養士	校長	副校長	主任教諭	指導教諭	養護教諭	栄養士					
※2010																	

8 職員数(本務者のみ)	その他の者			(再掲)	
	事務職員	学校図書職員	学校栄養職員	警備員・その他	左記aのうち学校事務職員
※2020					

9 「7」の本務者のうち休職等教員数(再掲)					
男	休職	養護	養護	養護	計
女	休職	養護	養護	養護	計
※3010					

10 「7」の本務者のうち教務主任等の数(再掲)					
教務主任	保健書	司書	舎長	特別支援学級担当教員	計
※3010					

11 「7」の本務者のうち指導主事等の数			
指導主事	等	留学	派遣
※3010			

12 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教員数(再掲)			
産休代替教員	育児休業代替教員	養護教諭	養護教諭
※3010			

13 私費負担の職員数		
事務職員	給食	その他
※3010		

14 学校医等の数		
学校医	歯科医	薬剤師
※3010		

16 「15」の児童数のうち帰国児童数(再掲)						
1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
※4010						

17 「15」のうち外国人児童数(再掲)	
外国人児童数	計
※4010	

15 学年別学級別児童数										
学級区分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計			
複式学級	1組	50101								
	2組	50201								
	3組	50301								
	4組	50401								
	5組	50501								
	6組	50601								
	7組	50701								
	8組	50801								
	9組	50901								
	10組	51001								
	11組	51101								
	12組	51201								
小計										
複式学級										
特別支援学級										
計										

- 本校と分校(正規の完了したものを)は、別々に調査票を作成する。
分校の調査票は、本校で取りまとめて校長から提出する。
- 数字は、□の中に一文字ずつ、右側につめて記入する。
- 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
- 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしていないが、5月1日現在在籍児童がいらない場合は、その学級の当該欄に「0」と記入する。

学校調査票(中学校)

—令和6年5月1日現在—

(様式第3号) 統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく基礎統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県番号 学校コード 2

中

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中学校 分校

3 設置者別 4 本校分枝別 5 へき地等学校指定の有無 6 小中一貫教育の実施形態 7 中高一貫教育の実施形態

報告者 校長氏名 取扱者氏名

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)... 2 数字は... 3 「計」欄があるところは... 4 「16」欄の記入方法は...

「16」の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

8 教員数 (本務者(休職者等を含む。)/兼務者(休職者等を除く。))

9 職員数(本務者のみ)

10 「8」の本務者のうち休職等教員数(再掲)

11 「8」の本務者のうち教務主任等の数(再掲)

12 「8」の本務者のうち指導主任等の数(再掲)

13 「8」及び「9」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲)

14 私費負担の職員数

15 学校医等の数

17 「16」の生徒数のうち帰国生徒数(再掲)

18 「16」のうち外国人生徒数(再掲)

19 夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数・生徒数・教員数(公立)

16 学年別学級別生徒数 (Table with columns for grade level, class, and student count)

学校調査票 (高等学校) (2-1)

—令和6年5月1日現在—

(様式第4号) 統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく基礎統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

都道府県番号 学校コード 3

高1

1 学校の所在地 (市区部) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校

報告者 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 4 本校分校別 5 課程別 6 定時制(本科)の昼夜別 7 中高一貫教育の実地形態 8 学科別(本科) 9 学級数 10 入学定員 11 入学者募集停止の課程 12 在籍生のない課程

13 教員数 (本務者等を含む) (休職者等を除く)

14 「13」の本務者のうち休職等教員数 (再掲)

15 同一学校内(本校分校間を含む)で 16 「13」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲)

17 「13」の本務者のうち指導主事等の数 (休職者を除く) (再掲, 公立のみ) 18 「13」及び「19」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲)

20 学校医等の数

19 職員数 (本務者のみ) 左記のうち休職職員 (再掲)

- 1. この調査票には、全日制及び定時制の課程の状況を記入する。(通信制は除く)
2. 本校と分校(正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
3. 「15」欄については、校長及び兼務教員は除く。また、本校分校間兼任者は、兼任先の学校のみ記入する。
4. 数字は、[] の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
5. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

文部科学省

学校調査票 (高等学校) (2-2)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード	
		3

高2

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	------------	-----------------	-----------

課程別学科別の生徒数及び入学状況	小学校名	学番	科	号	男	全			日						定			時									
						本科の入学状況			生徒						本科の入学状況			生徒									
						入学志願者	入学者計	計のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者	1学年	2学年	3学年	専攻科	別科	計	入学志願者	入学者計	計のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者	1学年	2学年	3学年	4学年	専攻科	別科	計			
21	科	5	0	1	0																						
		5	0	1	1																						
	科	5	0	2	0																						
		5	0	2	1																						
	科	5	0	3	0																						
		5	0	3	1																						
	科	5	0	4	0																						
		5	0	4	1																						
	科	5	0	5	0																						
		5	0	5	1																						
	科	5	0	6	0																						
		5	0	6	1																						
計	計	5	1	7	0	9	9	9																			
		5	1	7	1	9	9	9																			
		5	1	8	0	9	9	9																			

22 修業年限別生徒数及び入学状況 (再掲)	全日制の課程のうち単位制による課程	定時制の課程	うち単位制による課程	男	女	修業年限 3年						修業年限 4年														
						本科の入学状況			生徒数			本科の入学状況			生徒数											
						入学志願者	入学者計	計のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者	1学年	2学年	3学年	計	入学志願者	入学者計	計のうち他県所在の中学校・義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者	1学年	2学年	3学年	4学年	計						
	5	4	1	0																						
	5	4	1	1																						
	5	2	1	0																						
	5	2	1	1																						
	5	3	1	0																						
	5	3	1	1																						

23 「21」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日までに帰国した者の数)

全	日	制	定	時	制	計
1学年	2学年	3学年	1学年	2学年	3学年	4学年
1	0	1	1			

24 「21」のうち外国人生徒数 (再掲)

--

- 本校と分校 (正規の手続を完了したもの) は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は「」の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学校調査票 (中等教育学校) (2-1)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード 5

中等

(様式第5号)



統計法に基づく... 調査データの秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校 校長 氏名 取扱者 氏名

3 設置者別 4 本校分校別 5 へき地等学校指定の有無 6 課程別 (後期課程のみ) 7 定時制(本科)の昼夜別 (後期課程のみ) 8 学科別 (本科) (後期課程のみ) (設置されている学科について「1」を記入する。)

10 教員数 11 職員数 (本務者) 表内には校長、副校長、教頭、指導教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、計、校、副校長、教頭、指導教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、講師、計、事務職員、実習助手、学事、技術、学校栄養職員、調理給食、用務、警備員・その他、計、事務職員、実習助手、事務職員、実習助手

12 「10」の本務者のうち休職等教員数 (再掲) 13 「10」の本務者のうち教務主任等の数 (再掲) 14 「10」の本務者のうち指導主事等の数 (休職者を除く。) (再掲、公立のみ) 15 「10」及び「11」の本務者のうち産休代替等教職員数 (再掲) 16 いる教員数 (後期課程のみ) 17 学校医等の数

- 1. 本校と分校 (正規の手続を完了したもの。) は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 「16」欄については、校長及び兼務教員は除く。また、本校分校間兼任者は、兼任先の学校のみ記入する。
3. 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
4. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学校調査票 (中等教育学校) (2-2)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	5

②

秘

統計法に基づく基礎統計調査

学校名	中等教育学校 分校	報告者 校長 氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-----------------	-----------

18 学年別学級別生徒数 (前期課程のみ)										
学級区分	1組	2組	3組	4組	5組	6組	7組	8組	9組	計
単式学級	9 0 1 0 1									
	9 0 2 0 1									
	9 0 3 0 1									
	9 0 4 0 1									
	9 0 5 0 1									
	9 0 6 0 1									
	9 0 7 0 1									
	9 0 8 0 1									
	9 0 9 0 1									
	9 1 0 0 1									
	9 1 1 0 1									
	9 1 2 0 1									
	9 1 3 0 1									
	9 1 4 0 1									
	9 1 5 0 1									
小計										
複式学級	9 2 6 0									
	9 2 7 0									
	9 2 8 0									
特別支援学級	9 3 1 0									
	9 3 2 0									
	9 3 3 0									
	9 3 4 0									
計	※ 9 4 6 0 9									
単式学級、複式学級及び特別支援学級の生徒数合計	※ 9 4 7 0 9									
計	※ 9 4 8 0 9									

小学科名	学科番号	男女別	全 日 制					定 時 制								
			本 科			専攻科	別 科	計	本 科				専攻科	別 科	計	
			1学年	2学年	3学年				1学年	2学年	3学年	4学年				
科	9 5 1 0	男														
	9 5 1 1	女														
科	9 5 2 0	男														
	9 5 2 1	女														
科	9 5 3 0	男														
	9 5 3 1	女														
科	9 5 4 0	男														
	9 5 4 1	女														
科	9 5 5 0	男														
	9 5 5 1	女														
科	9 5 6 0	男														
	9 5 6 1	女														
計	9 6 7 0	9 9 9 男														
	9 6 7 1	9 9 9 女														
	9 6 8 0	9 9 9 計														

20 修業年限別生徒数 (再掲)	(後期課程のみ)	男女別	修 業 年 限 3 年				修 業 年 限 4 年									
			本 科			計	本 科			計						
			1学年	2学年	3学年		1学年	2学年	3学年		4学年					
全日制の課程のうち単位制による課程	9 9 1 0	男														
	9 9 1 1	女														
定時制の課程	9 7 1 0	男														
	9 7 1 1	女														
うち単位制による課程	9 8 1 0	男														
	9 8 1 1	女														

21 後期課程1年次への編入者数 (再掲)	複式学級	番号	特別支援学級	番号
男	2個学年複式	2	知的障害	1
女	3個学年複式	3	肢体不自由	2
			病弱・身体虚弱	3
			弱視	4
			聴覚障害	5
			言語障害	6
			自閉症・情緒障害	7

1. 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。
4. 「18」の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がない場合は、その学級の当該欄は「N」と記入する。

22 「18」及び「19」の本科の生徒数のうち帰国生徒数 (再掲)																				
(令和5年4月1日から令和6年3月31日までに帰国した者の数)																				
前 期 課 程				後 期 課 程																
1学年	2学年	3学年	計	全 日 制			定 時 制			計	1学年	2学年	3学年							
				1学年	2学年	3学年	1学年	2学年	3学年					4学年						
8	0	1	0																	

23 「18」及び「19」のうち外国人生徒数 (再掲)	
前期課程	後期課程

学校調査票(特別支援学校) (4-1)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード

特別支援学校 1

(様式第6号) 統計法に基づく基礎統計調査



1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名

3 設置者別 4 本校分校別 5 障害種別 報告者

- 1. 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 5月1日現在、部は設置されているが、在籍者がいない場合は、「17通学状況別在学者数」の該当する部の「計」欄に「N」と記入する。
4. 符号a~nは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
5. 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

6 教員数 7 職員数(本務者のみ) 8 私・費・公・立の本務者数

9 「6」の本務者のうち 10 「6」の本務者のうち 11 「6」の本務者のうち 12 「6」及び「7」の本務者のうち 13 「7」のうち 14 学校医 22 担当障害種別教員数

16 「15」のうち 17 通学状況別在学者数 18 小学校、中学校、高等学校との転入・転出者数 19 理由別長期欠席者数 21 「17」の高等部のうち本科の在学者数(再掲)

学校調査票（特別支援学校）（4-2）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード	
		4

特別支援学校 2

統計法に基づく基幹統計調査



学校名	学校 分校
-----	----------

報告者 氏名	校長 氏名	取扱者 氏名
-----------	----------	-----------

学級区分	学級編制別	障害種別			訪問教育学級	児童数計		学 年 別						年 齢 別															
		視覚障害	聴覚障害	知的障害 肢体不自由 精神障害		男	女	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6学年		6～11歳		12～14歳		15歳以上					
								男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
(1) 小学部の学級別在学者数（学級ごと）に一段ずつとって記入する。	7010																												
	7020																												
	7030																												
	7040																												
	7050																												
	7060																												
	7070																												
	7080																												
	7090																												
	7100																												
	7110																												
	7120																												
	7130																												
	7140																												
	7150																												
	7160																												
	7170																												
	7180																												
	7190																												
	7200																												
7210																													
7220																													
7230																													
7240																													
7250																													
7260																													
7270																													
7280																													
7290																													
7300																													
児童数合計				d + e = f		d	e																						

- 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、 の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 「学級編制別」欄には、単式学級は「1」を、また複式学級は「2」を記入する。
- 「障害種別」欄には、当該学級が単一障害学級の場合には該当する欄に「1」を記入する。重複障害学級の場合には主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を、それぞれ記入する。
- 「訪問教育学級」欄には、該当する学級に「1」を記入する。
- 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、5月1日現在に設置されているが在籍者がいない学級がある場合は、「児童数計」及び「学年別」欄に と記入する。
- 符号 d～f は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学生教職員等状況票

令和6年5月1日現在

秘

(様式第7号)

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

※印刷欄は文部科学省で記入する。

Table with 2 columns: 学校コード, 所在地

1 学校(本部)の所在地 (都道府県, 市区郡, 町村, 番地) 2 学校名

3 学生数 (大学院, 学部・本科, 専攻科, 別科, 科目等履修生・聴講生・研究生)

4 教員数(本務者) (学長・副学長, 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 計)

★科目等履修生・聴講生・研究生の学生数は、大学では「学部学生内訳票-13 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の総合計(各学部の合計)と「大学院学生内訳票-11科目等履修生等の学生数」の総合計(各研究科の合計)さらにとの学部・研究科にも所属しない科目等履修生等の学生数を合計したものと一致する。短期大学では「本科学学生内訳票-9 専攻科・別科及び科目等履修生等の学生数」のうちの科目等履修生・聴講生・研究生の合計と一致する。

学長氏名, 取扱者名, 電話

5 教員数(兼務者) (学長・副学長, 学長・副学長以外の教員, 計, 左記のうち外国人)

(注) 数字は□の中一字ずつ右側につめて記入する。

6 職員数 (事務系, 技術技能系, 医療系, 教務系, その他, 計)

秘

(様式第8号)

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和6年度学校基本調査

学校調査票(大学)

学部学生内訳票

令和6年5月1日現在

Table with school code, department number, and location.

Form for course type, department name, and university name.

Main table for student numbers by faculty and year level.

Table for lowest enrollment limit exceeded student numbers.

Table for enrollment by prefecture.

Table for enrollment by age group.

Table for enrollment by major and course type.

Table for enrollment by school type.

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

大学院学生内訳票

※印欄は文部科学省で記入する。

(様式第9号)

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

令和6年5月1日現在

Table with 4 columns: 学校コード, 研究科番号, 所在地, and a blank column.

Header table for the main data section with columns for 1 夜別, 2 課程, 3 研究科名, 4 研究所在地, and 5 大学名.

Table 6: 専攻別学生数. Columns include 1-5 year levels, total counts, and social person counts.

Table 7: 専攻別学生数のうち休学者数. Columns include 令和4年度, 令和3年度, 令和2年度, 令和元年度, 平成30年度, 平成29年度以前入学者.

Table 9: 入学状況. Large table with columns for 入学志願者数 and 入学者数, subdivided by university type and gender.

Table 10: 年齢別入学者数. Columns include age groups from 21歳以下 to 65歳以上, and social person/student counts.

(注) 5月1日現在の年齢とする。

Table 11: 科目等履修生等の学生数. Columns include 科目等履修生・聴講生・研究生, 学部卒以上, and counts by gender.

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

秘



統計法に基づく国の統計調査票(短期大学) 学校調査票(短期大学) 調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和6年度学校基本調査

本科学生内訳票

令和6年5月1日現在

(様式第10号)

統計法に基づく基幹統計調査

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with columns for school code and location.

Header table for the main data section, including course type, university location, and name.

Table for daytime courses (Jカード) showing enrollment by department, gender, and year level.

Table for nighttime courses (Jカード) showing enrollment by department, gender, and year level.

Table for enrollment by prefecture (Kカード) across various regions of Japan.

Table for enrollment by age group (Qカード) for daytime courses.

Table for enrollment by age group (Qカード) for nighttime courses.

Table for enrollment by specialization (9カード) for various departments.

(注) 数字は□の中に1字ずつ右側につめて記入する。

Table for enrollment by school type (Tカード) including universities, colleges, and special support schools.

* 外国の学校卒、高卒認定等

外国人学生調査票

令和6年5月1日現在

秘

(様式第11号)

統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with columns: ※, 学校コード, 所在地

1 学校(課程)別, 2 学校(本部)の所在地, 3 学校名

4 種類別・国籍・地域別外国人学生数

Main data table with columns for school type, nationality, region, and various academic fields.

作成枚数

枚のうちの

枚目

(注) 1 外国人学生のない場合は、「外国人学生なし」と記入して一部提出する。 2 数字は [] の中に1字ずつ右側につめて記入する。

大学通信教育調査票

令和6年5月1日現在

(様式第12号)

統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の漏洩の保護に
万全を期します。



※印刷用は文部科学省で記入する。

※	学校コード	学部(研究科)番号	所在地

1 学校種別 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 短期大学	2 設置者別 <input type="checkbox"/> 私立	3 学部名	4 学部・研究科・短期大学の所在地 (〒 -)	5 学校名
---	---------------------------------------	-------	-----------------------------	-------

A カ ー ド	6 学科(専攻)別学生数	番号	学 科 (専攻)	符 号	正 規 の 課 程								専 攻 科		特 修 生		科 目 等 履 修 生 ・ 聴 講 生		計			
					1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		計	男	女	男	女	男	女	男	女	
					男	女	男	女	男	女	男	女										男
	1		学科(専攻)																			
	2		学科(専攻)																			
	3		学科(専攻)																			
	4		学科(専攻)																			
			計		9	9	9	9			(a)	(b)										

7 入学者数(正規の課程)	番号	令和6年3月高校生		令和5年3月高校生		令和4年3月以前高校生		そ の 他		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
		1									
2											
3											
4											

12 教 員 数 (該当のない場合は斜線を引く。)							
本 務 者				兼 務 者			
		学 内 か ら		学 外 か ら		計	
男	女	計	男	女	計	男	女

13 職 員 数 (該当のない場合は斜線を引く。)			
本 務 者		兼 務 者	
男	女	男	女

C カ ー ド	8 職業別専攻学生数	番号1の学科(専攻)	教 員		公 務 員		会 社 (商店) 員 , 銀 行 員 等		個 人 営 業 ・ 自 由 業		無 職		そ の 他		計			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
		2																
		3																
		4																
		計	9	9	9	9								(a)	(b)			
D カ ー ド	9 職業年齢学生数	18 ~ 22 歳	Z	Z	Z	Z												
		23 ~ 24 歳	Z	Z	Z	2												
		25 ~ 29 歳	Z	Z	Z	2	9											
		30 ~ 39 歳	Z	Z	Z	3	9											
		40 ~ 49 歳	Z	Z	4	9												
		50 ~ 59 歳	Z	Z	5	9												
		60 歳 以上	Z	Z	6	0										(a)	(b)	
		計	9	9	9	9												
E カ ー ド	10 在学卒業生数(前年度間)	最低在学年数卒業生	Z	Z														
		1 年 超 過	Z	Z														
		2 年 超 過	Z	Z														
		3 年 超 過	Z	Z														
		4 年 以 上 超 過	Z	Z														
		計	9	9	9	9												
F カ ー ド	11 職業別出業者数(前年度間)	面接授業	Z	Z	Z	1												
		メディア等を利用して行う授業	Z	Z	Z	2												

14 年齢別入学者数 (7の再掲)	年齢区分	17歳以下		18歳	19歳	20歳	21歳(以下)	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	年齢不詳	計		
		男	1																								
		女	2																								

(注)「年齢区分」は、学校種別課別で異なる。(手引を参照)

15 年齢別卒業生数 (10の再掲)	年齢区分	19歳以下		20歳	21歳(以下)	22歳	23歳(以下)	24歳	25歳	26歳(以下)	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	年齢不詳	計	
		男	1																										
		女	2																										

学長氏名		取扱者氏名	
電話	() - ()		(内線)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和6年度学校基本調査 学校調査票 (高等専門学校)

令和6年5月1日現在

※印欄は文部科学省で記入する。

Table with 3 columns: 学校コード, 所在地, and a blank space.

1 所在地 (都道府県, 市区郡, 町村, 番地) 2 学校名 (高等専門学校)

3 学科別学生数 (Table with columns for 1-5 years, 実習生, 計, and 入学状況)

6 教員数 (Table with columns for 校長, 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手, 計)

8 学校医等の数 (Table with columns for 学校医, 学校歯科医, 学校薬剤師)

7 職員数 (Table with columns for 事務系, 技術技能系, 医療系, 教務系, その他, 計)

9 専攻科及び科目等履修生等の学生数 (Table with columns for 専攻科, 科目等履修生・聴講生)

(注) 数字は [] の中に一字ずつ右側につめて記入する。

校長氏名, 取扱者氏名, 課, 電話, () - (内線 番)

学校調査票（特別支援学校）（4-4）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	4

特別支援学校 4

統計法に基づく基礎統計調査



学校名	学校	報告者 氏名	校長	取扱者 氏名
	分校			

15 (4) 高等部の学級別在学者数（学級ごとに一段ずつって記入する。）（つづき）																					
学級区分	学級編成別	障害種別				訪問教育学級	生徒数計		学 年 別						年 齢 別						
		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体・身体障害		男	女	1学年		2学年		3学年		15～17歳		18～20歳		21歳以上		
									男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
本科	9 0 1 0																				
	9 0 2 0																				
	9 0 3 0																				
	9 0 4 0																				
	9 0 5 0																				
	9 0 6 0																				
	9 0 7 0																				
	9 0 8 0																				
	9 0 9 0																				
	9 1 0 0																				
9 1 1 0																					
9 1 2 0																					
専攻科	9 4 1 0																				
	9 4 2 0																				
	9 4 3 0																				
	9 4 4 0																				
	9 4 5 0																				
9 4 6 0																					
別科	9 6 1 0																				
	9 6 2 0																				
	9 6 3 0																				
	9 6 4 0																				
生徒数合計																					

20 高等部の学科別在学者数及び入学者数																					
学科名	学科番号	在 学 者 数										本科の入学者数（再掲）									
		本 科		専 攻 科		別 科		計		男	女										
		男	女	男	女	男	女	男	女			計									
普通科	5 0 1 0	1	0	0																	
専門教育を主とする学科（小学科別に記入する）	科	5 0 2 0																			
	科	5 0 3 0																			
	科	5 0 4 0																			
	科	5 0 5 0																			
	科	5 0 6 0																			
	科	5 0 7 0																			
	科	5 0 8 0																			
	科	5 0 9 0																			
	科	5 1 0 0																			
	科	5 1 1 0																			
計	5 1 5 0	9	9	m	n									j	k	l					

1. 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「15」の「学級編成別」欄には、単式学級は「1」を、また複式学級は「2」を記入する。
4. 「15」の「障害種別」欄には、当該学級が単一障害学級の場合には該当する欄に「1」を記入する。重複障害学級の場合には主たる障害の該当する欄に「1」を、併せ持つ障害の該当する欄に「2」を、それぞれ記入する。
5. 「訪問教育学級」欄には、該当する学級に「1」を記入する。
6. 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、5月1日現在学級は設置されているが在籍者がいない学級がある場合は、「生徒数計」及び「学年別」欄に [] と記入する。
7. 「19」の「学科名」欄は、主として履修する科目のコースにより区分して記入する。
8. 「19」欄の「本科の入学者数（再掲）」は、学科別に「在学者数」の「本科」より大きくなることはない。
9. 符号 j ~ n は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
10. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

学校調査票 (専修学校) (2-1)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード 6

専1

(様式第14号)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に完全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 専修学校 分校

3 設置者別 4 本校分校別 報告者 校長氏名 取扱者氏名

- 1. 本校と分校の(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校(本校のある都道府県以外にある分校を含む。)の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 「学科名」は、実際に認可を受け又は届出をしているもの(従って、学則に記載されているもの)を、「課程別」に応じて、該当する欄の空白に記入する。この場合、同一種類の学科であっても、昼間と夜間の別あるいは修業年限の別があるときは、別の学科として取扱い、欄も別にとる。(手引きの説明をよく読むこと。)

5 教員数 6 職員数 8 「7」の入学者のうち新規卒業業者数(再掲) 9 「7」入学者のうち就業している者の数(再掲) 10 「7」の専門課程入学者のうち大学等卒業業者数(再掲)

「7」の「課程別」と「学科の昼夜別」と「単位制・通信制」の番号

Table with 5 columns: 課程別, 番号, 学科の昼夜別, 番号, 単位制・通信制, 番号

7 課程別・学科別の修業年限、生徒数、入学状況及び卒業業者数

学校調査票 (専修学校) (2-2)

—令和6年5月1日現在—

都道府 県番号	学校コード	
		6

専2

統計法に基づく基幹統計調査 秘

1 学校の 所在地	〒	(市区郡)	(町村)	(番地)	2 (フリガナ) 学校名	専修学校
		電話 () () ()				分校

報告者 氏名	校長 氏名	取扱者 氏名
-----------	----------	-----------

		年齢区分	14歳以下	15歳	16歳	17歳(以下)	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計	
11 年齢別入学者数 (7の再掲) <small>(注)令和6年5月1日現在の年齢とする</small>	高等課程	男																											
		女																											
	専門課程	男																											
		女																											
	うち 高度専門士 課程	男																											
		女																											

		年齢区分	15歳以下	16歳	17歳	18歳(以下)	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	年齢不詳	計
12 年齢別卒業生数 (7の再掲) <small>(注)令和6年5月1日現在の年齢とする</small>	高等課程	男																														
		女																														
	専門課程	男																														
		女																														
	うち 高度専門士 課程	男																														
		女																														

1 年齢区分は、専門課程の場合、年齢別入学者数の「17歳」は「17歳以下」とし、年齢別卒業生数の「18歳」は「18歳以下」とする。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

令和6年度学校基本調査

学校調査票（各種学校）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード	
		7

各

(様式第15号) 統計法に基づく基幹統計調査

1	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2	各種学校
学校の所在地	電話 () () ()	(フリガナ) 学校名	分校

報告者	校長氏名	取扱者氏名
-----	------	-------

所在地の市町村番号	3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 32 准学校法人立 33 財団法人立 21 公立 34 社団法人立 35 その他の法人立 36 個人立	4 本校分校別 1 本校 2 分校	5 教員数						6 職員数 (本務者のみ)			8 「7」の入学者のうち就業している者の数 (再掲)			9 「7」の入学者の「計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の入学者数 (再掲)」のうち令和6年3月高等学校及び中等教育学校 (後期課程) 卒業者数 (再掲)
			本務者 (休職者を含む。)			兼務者 (休職者を除く。)			男	女	計	男	女	計	

課程名 (実際に認可を受け又は届出をしている課程の名称を記入する。)	課程番号	課程の昼夜別	7 課程名・課程別生徒数、入学者数及び卒業者数						入学者数		卒業者数 (令和5年度間)
			生徒数			計のうち昼の課程の生徒数 (再掲)	計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の生徒数 (再掲)	入学者数			
			修業年限1年未満の課程	修業年限1年以上の課程	計			計	計のうち高等学校卒業以上を入学資格とする課程の入学者数 (再掲)		
課程	2010	男									
課程	2011	女									
課程	2020	男									
課程	2021	女									
課程	2030	男									
課程	2031	女									
課程	2040	男									
課程	2041	女									
課程	2050	男									
課程	2051	女									
課程	2060	男									
課程	2061	女									
課程	2070	男									
課程	2071	女									
課程	2080	男									
課程	2081	女									
課程	2090	男									
課程	2091	女									
課程	2100	男									
課程	2101	女									
計	2160	男	9	9	9						
計	2161	女	9	9	9						
計	2170	計	9	9	9						

1. 本校と分校 (正規の手続を完了したもの) は、別々に調査票を作成する。分校 (本校のある都道府県以外にある分校を含む。) の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2. 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3. 課程は、設置認可を受け又は届出をしているものについてのみ記入する。
4. 課程の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍生徒がない場合は、その課程の「生徒数」の「修業年限1年未満の課程」「修業年限1年以上の課程」に「N」と記入する。
5. 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

「7」の「課程の昼夜別」の番号

昼夜別	番号
昼間	1
夜間	2
その他	3

(様式第16号)



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全

令和6年度 学校基本調査

学校通信教育調査票 (高等学校) (2-1)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード 9

通1

統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 高等学校 (フリガナ) 学校名 分校 報告者 校長氏名 取扱者氏名

3 設置者別 (国立, 都道府県立, 市立, 町立, 村立, 組合立, 私立) 4 本校分校別 (1 本校, 2 分校) 5 独立・併置別 (1 単立, 2 全日制と併置, 3 定時制と併置, 4 全日制・定時制と併置) 6 協力校数 7 学科別 (本科) (設置されている学科について「1」を記入する。) 8 入学定員 (本年度の募集定員, 募集停止の場合は記入しない。) 9 実施科目数

10 教員数 (本務者(休職者等を含む。), 兼務者(休職者等を除く。))

11 「10」の本務者うち休職等教員数 (再掲) 12 「10」の本務者うち教務主任等の数 (再掲) 13 「10」の本務者うち指導主事等の数 (休職者を除く。) (再掲, 公立のみ) 14 「10」及び「15」の本務者うち産休代替等教員数 (再掲)

15 職員数 (本務者のみ) (事務職員, 実習助手, 学校図書職員, 技術職員, 養護職員(看護師等), 警備員・その他)

- 1. この調査票には、通信制の課程の状況を記入する。(全日制及び定時制は除く。)
2. 本校と分校(正規の手続を完了したもの。)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
3. 教員数の校長欄は、通信制の独立校のみ記入する。
4. 数字は、[]の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
5. 「計」欄があるところは、必ず検算をする。

都道府県番号	学校コード
	9

通2



統計法に基づく基礎統計調査

学校名	高等学校	報告者	校長	取扱者
	分校	氏名		

学科名	学科学号	男女別	16 生徒数												17 履修者数(実数)	18 入学者数		19 退学者数 <small>(令和5年度間)</small>							
			当校の通信制課程の生徒													他からの併修者 定時制課程	からの併修者 通信制課程		令和6年度	令和5年度					
			計	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上					入学者	間入学者					
普通科	普通	男																							
		女																							
	学際領域	男																							
		女																							
		計																							
地域社会	男																								
	女																								
その他	男																								
	女																								
専門教育を主とする学科	農業科	男																							
		女																							
	工業科	男																							
		女																							
	商業科	男																							
		女																							
	水産科	男																							
		女																							
	家庭科	男																							
		女																							
看護科	男																								
	女																								
情報科	男																								
	女																								
福祉科	男																								
	女																								
その他	男																								
	女																								
計	男																								
	女																								
	計																								
20 特科生	男																								
	女																								
	計																								

21 修業年限別生徒数及び入学者数 (再掲)	修業年限 3年		修業年限 4年以上	
	生徒数	入学者数 <small>(令和6年度 令和5年度間)</small>	生徒数	入学者数 <small>(令和6年度 令和5年度間)</small>
計	5 2 1 0 0 0 0			
	5 2 1 1 0 0 0			
	5 3 1 0 0 0 0			
	5 3 1 1 0 0 0			
22 単位修得者数	実数	延数		
<small>(令和5年度間)</small>	5 2 0 0 0 0 0			

年齢早見表 (令和6年4月1日現在)

満年齢	生年月日の範囲	満年齢	生年月日の範囲
15 歳	平成20年4月2日～平成21年4月1日	25～29 歳	平成6年4月2日～平成11年4月1日
16 歳	平成19年4月2日～平成20年4月1日	30～39 歳	昭和59年4月2日～平成6年4月1日
17 歳	平成18年4月2日～平成19年4月1日	40～49 歳	昭和49年4月2日～昭和59年4月1日
18 歳	平成17年4月2日～平成18年4月1日	50～59 歳	昭和39年4月2日～昭和49年4月1日
19 歳	平成16年4月2日～平成17年4月1日	60歳以上	昭和39年4月1日以前
20～24 歳	平成11年4月2日～平成16年4月1日		

都道府県番号	学校コード

(様式第17号)



統計法に基づく基幹統計調査

1 こども園の所在地 所在地(市区郡) (町村) (番地) 電話 () () () () () ()	2 (フリガナ) こども園名 分園
---	----------------------------

所在地の市町村番号	3 設置者別 11 国立 31 学校法人立 21 都道府県立 32 財団法人立 22 市(区)立 33 社団法人立 23 町立 34 宗教法人立 24 村立 35 その他の法人立 25 組合立 36 個人立 30 社会福祉法人立	※30又は31のうち、公私連携法人としての指定の有無 1 有 (該当する項の番号を記入する。) 2 無	報告者 園長氏名 取扱者氏名
※4 0 1 0	4 本園分園別 1 本園 2 分園	4 本園分園別 計	5 認可定員
			6 利用定員

7 教育・保育職員数		区 分		計	
本 務 者 (休職者等を含む。)		兼 務 者 (休職者等を除く。)			
男	女	男	女	男	女
園長	副園長	園長	副園長	園長	副園長
主任教諭	副主任教諭	主任教諭	副主任教諭	主任教諭	副主任教諭
指導教諭	指導教諭	指導教諭	指導教諭	指導教諭	指導教諭
保育教諭	保育教諭	保育教諭	保育教諭	保育教諭	保育教諭
助保育教諭	助保育教諭	助保育教諭	助保育教諭	助保育教諭	助保育教諭
主幹養護教諭	主幹養護教諭	主幹養護教諭	主幹養護教諭	主幹養護教諭	主幹養護教諭
養護助教諭	養護助教諭	養護助教諭	養護助教諭	養護助教諭	養護助教諭
主幹栄養教諭	主幹栄養教諭	主幹栄養教諭	主幹栄養教諭	主幹栄養教諭	主幹栄養教諭
栄養助教諭	栄養助教諭	栄養助教諭	栄養助教諭	栄養助教諭	栄養助教諭
講師	講師	講師	講師	講師	講師
教諭	教諭	教諭	教諭	教諭	教諭
保育士	保育士	保育士	保育士	保育士	保育士
補助保育士	補助保育士	補助保育士	補助保育士	補助保育士	補助保育士
計	計	計	計	計	計
※5 0 1 0	※5 0 2 0				

8 その他の職員数 (本務者のみ)		計	
男	女	男	女
事務職員	事務職員	事務職員	事務職員
看護職員	看護職員	看護職員	看護職員
調理職員	調理職員	調理職員	調理職員
その他(用務員等)	その他(用務員等)	その他(用務員等)	その他(用務員等)
計	計	計	計
※5 0 1 0	※5 0 2 0		
※6 0 1 0			

9 「7」の本務者のうち 休職等教員数 (再掲)		計	
男	女	男	女
園長・副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等	園長・副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等	園長・副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等	園長・副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等
養護教諭・養護助教諭・栄養教諭	養護教諭・養護助教諭・栄養教諭	養護教諭・養護助教諭・栄養教諭	養護教諭・養護助教諭・栄養教諭
休職	休職	休職	休職
育兒	育兒	育兒	育兒
介護	介護	介護	介護
計	計	計	計
男	女	男	女

10 「7」及び「8」の本務者のうち 産休代替等教員数 (再掲)		計	
男	女	男	女
産休代替教員	産休代替教員	産休代替教員	産休代替教員
育兒休業代替教員	育兒休業代替教員	育兒休業代替教員	育兒休業代替教員
計	計	計	計
男	女	男	女

13 修了者数 (令和6年3月修了者)

学級名	11 学級別年齢別在園者数(1号認定及び2号認定) ※学級ごとに1段ずつとして記入する。														計
	年 齢														
	3 歳 児			4 歳 児			5 歳 児								
	0~2 歳児入園	本年度入園	前年度入園	0~2 歳児入園	3 歳児入園	4 歳児入園 (本年度)	0~2 歳児入園	3 歳児入園	4 歳児入園	5 歳児入園 (本年度)					
組	7	0	1	0											
組	7	0	2	0											
組	7	0	3	0											
組	7	0	4	0											
組	7	0	5	0											
組	7	0	6	0											
組	7	0	7	0											
組	7	0	8	0											
組	7	0	9	0											
組	7	1	0	0											
組	7	1	1	0											
組	7	1	2	0											
組	7	1	3	0											
組	7	1	4	0											
組	7	1	5	0											
計	※7	4	6	0											
計	許の内訳(再掲)	男	※7	4	7	0									
		女	※7	4	8	0									
		1号認定	※7	4	9	0									
		2号認定	※7	5	0	0									

12 年齢別在園者数(3号認定) ※4月1日現在の満年齢により記入。			
0 歳	満 1 歳	満 2 歳	計
※8 0			
※8 0	2	0	計
※8 0	3	0	計

※8 0	1	0	計			
※8 0	2	0	計	男		
※8 0	3	0	計	女		

- 本園と分園(正規の手续を完了したもの。), 別々に調査票を作成する。分園の調査票は本園で取りまとめ、園長から提出する。
- 数字は、の中に一字ずつ、右側につめて記入する。また、「計」欄があるところは、必ず検算をする。
- 「3」の「公私連携法人」は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(以下「認定こども園法一部改正法」という)第34条に規定する公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営を目的とする法人をいう。
- 「5」及び「6」の各区分は次のとおりである。「教育標準時間認定(1号認定)」:子ども・子育て支援法(以下「支援法」という)19条1項1号に規定する者に係る区分。「満3歳以上・保育認定(2号認定)」:支援法19条1項2号に規定する者に係る区分。「満3歳未満・保育認定(3号認定)」:支援法19条1項3号に規定する者に係る区分。
- 「7」の「教諭等」については、主幹教諭、指導教諭、教諭又は助教諭の発令を受けた者が該当する。
- 「9」及び「10」における「副園長等・主幹保育教諭等・保育教諭等」については、副園長・教頭・主幹保育教諭・指導保育教諭・保育教諭・助保育教諭・主幹養護教諭・主幹栄養教諭・講師が該当する。
- 「10」における「事務職員等」については、「8」に列挙する事務職員、看護職員(看護師等)、調理員及びその他の職員(用務員、警備員等)が該当する。
- 「11 学級別年齢別在園者数」で学級数が16以上ある場合は、この欄について調査票を2枚作成し、2枚目について学級名の隣の4桁を「7160」から始めるものとする。また、5月1日現在学級は設置されているが在園者がいない場合は組名を記入し、「計」欄に「N」と記入する。
- 「11」の「0~2歳児入園」欄は、当初3号認定の区分により入園した後、1号又は2号認定の区分に移行した者を計上する。



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

令和6年度 学校基本調査
不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査 票
—令和6年5月1日現在—

(様式第18号)
統計法に基づく基幹統計調査

1 教育委員会の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 教育委員会名
----------------	-------------------	-------------

報告者	取扱者	氏名	電話 (())
-----	-----	----	------------

都道府県番号	市町村番号	類型	8
--------	-------	----	---

3 教育委員会の設置類型別 (該当する項の番号を黒右) (上の類型に記入する。)	1 市(区)町村 2 全部教育事務組合 3 一部教育事務組合 4 共同設置
---	--

区 分		6 歳		7 歳		8 歳		9 歳		10 歳		11 歳		計(6~11歳)		12 歳		13 歳		14 歳		計(12~14歳)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
4 理由別 就学 免除 者 及び 就学 猶予 者 数	病弱・発育不完全	1	0	1	0																		
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	1	0	2	0																		
	重国籍のため	1	0	3	0																		
	その他	1	0	4	0																		
	計	※	1	0	5	0																	
就学 猶予 者 数	病弱・発育不完全	1	0	6	0																		
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	1	0	7	0																		
	重国籍のため	1	0	8	0																		
	その他	1	0	9	0																		
	計	※	1	1	0	0																	
5	1年以上居所不明者数	※	1	1	1	0																	
6	学齢児童生徒死亡者数 (令和5年度間、令和5年4月1日現在の満年齢で記入する)	※	1	1	2	0																	

調査票の扱い

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 紙の調査票による提出の場合は、同じものを4部作成し、1部を控とし、3部を都道府県から指示された方法で提出する。
- 調査票記入後は、検算できるところは検算し、前年度の数値と比べて著しい差がないか等、誤りのないよう確認してください。

記入上の注意

- この調査票の結果処理は電子計算機によって行うので、処理の際に誤りを生じないように、調査票を記入、作成するに当たっては、特に次の点に注意する。
- 調査票の各欄に数字を記入する際は、各欄の枠目の右側に付めて記入する。例えば の欄に「35」と記入する場合は、 のように記入する。また、該当する数値がない場合は、空欄とし、「0」は記入しない。
 - 数字は、1桁ごとに1字ずつ、ていねいに記入し、桁目からはみ出さないようにする。
 - 「都道府県番号」、「市町村番号」及び「教育委員会の設置類型別」の各欄は必ず記入する。市町村番号の記入にあたって設置類型別が「2~4」の時は、その教育委員会の所在市町村番号とする。
 - その他、都道府県等から指示があった場合は、その指示に従って調査票を作成する。

調査事項の説明

- 教育委員会の設置類型別 該当する項の番号を右上欄外の「類型」に記入する。
- 理由別就学免除者及び就学猶予者数 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。年齢は、令和6年4月1日現在の満年齢による。

年 齢 早 見 表 (令和6年4月1日現在)					
満年齢	生年月日の範囲		満年齢	生年月日の範囲	
6 歳	平成29年4月2日～平成30年4月1日		11 歳	平成24年4月2日～平成25年4月1日	
7 歳	27 #	～ 28 #	12 歳	22 #	～ 23 #
8 歳	26 #	～ 27 #	13 歳	21 #	～ 22 #
9 歳	25 #	～ 26 #	14 歳	20 #	～ 21 #
10 歳	24 #	～ 25 #			

- 1年以上居所不明者数 1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編製されている簿冊(簿冊に相当するもの(電子ファイル・データベース等であって1年以上居所不明者が抽出・検索できる仕組みになっているもの)を含む)に記載(昭和32年2月25日付け文初財第83号文部省初等中等教育局長通達「学齢簿および指導要録の取扱について」(4)に基づく者)の数を5月1日現在で記入する。年齢は、令和6年4月1日現在の満年齢による。
- 学齢児童生徒死亡者数 この欄には、令和5年度の学齢児童生徒のうち、令和5年度間(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)に死亡した者の数を年齢別に記入する。この場合の年齢は、令和5年4月1日現在の満年齢による。

(補注)

- 外国人は、対象から除外する。
- 小・中学校等に在学する外国人を除く「学齢児童生徒」に、この調査票で報告される「就学免除者」、「就学猶予者」、「1年以上居所不明者」を加えた数が、原則として6歳から14歳の人口に等しくなる。

学校施設調査票（高等学校等）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード 0

施・高

統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地)
2 学校名
3 設置者所在地 (市区郡) (町村) (番地)
4 設置者名 (国立・私立のみ)

5 学校種別 (小学校, 中学校, 高等学校, 特別支援学校)
6 設置者別 (国立, 公立, 私立)
7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別
8 本校分校別 (本校, 分校)
9 学校建物面積 (一時使用, 教職員住宅を除く)

Table with columns for building types (校舍, 屋内運動場, 寄宿舎) and construction types (木造, 鉄筋コンクリート造, 鉄骨造・その他). Includes a calculation formula a+b+c=d+e+f.

10 学校土地面積
Table with columns for land types (屋外運動場, 実験実習地, 建物敷地・その他) and calculation of change (計の対前年度比較).

- 2. 国立の学校にあつては、「9学校建物面積」は記入する必要はない。
3. この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手続を完了したもの。）は、それぞれ別に調査票を作成する。
4. 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
(1) 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
(2) 昼間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
5. 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。ただし、9学校建物面積のうち、設置者所有の建物の「校舎」、「屋内運動場（講堂を含む）」、「寄宿舎」の面積の計と、設置者所有の建物の面積の計は一致させること。

記入上の注意

- 5 学校種別 6 設置者別 7 私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園の設置者別 8 本校分校別 該当する項の番号を左下の枠目に記入する。
9 学校建物面積 「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでもなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。（各階ごとの水平投影面積の合計）
「校舎」とは、普通教室、特別教室、図書室、遊戯室等児童生徒等の保育、遊戯、授業、学習、実験実習、視聴覚教育、教科外活動等を行う室、校長室、職員室、保健衛生室、給食室、用務員室、便所等の管理関係室、理科附属室、物置等の附属室及び上記各室に附随する玄関、階段、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「屋内運動場」とは、屋内で運動を行うための室、これに附属する控室、器具室、便所等及び上記各室に附随する玄関、昇降口、渡り廊下等の通路部分をいう。
「寄宿舎」とは、居室、寝室等の生徒の寄宿のために供する室、管理人室、食堂、便所等の管理関係室、物置等の附属室及び上記各室に附随する玄関、昇降口、階段、渡り廊下等の通路部分をいう。なお、幼稚園では「寄宿舎」は一般には該当がない。

次のものは、建物面積に含める。イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。

次のものは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ. 仮設校舎（災害・増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの）、ハ. 建物に固着している部分（①出窓（出窓の下物入れ等が床面までであるものは除く。）・ひさし・ぬれ縁の類、②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれない非常階段、④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出し寸法）のギャラリーの類、⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分）、ニ. 建物以外の工作物（①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立の構造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋外水泳プール（屋内プールは屋内運動場に含める。）、⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下）

- 10 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。
「屋外運動場」とは、フィールド、トラック、諸コート、その他屋外運動場として使用する周囲の部分を含む。校舎間の空地、花壇等はここに含めず、「建物敷地・その他」に含める。また、屋上を運動場として若干の設備を施して使用していても、これは屋外運動場と見なさない。
「実験実習地」とは、実験実習に使用する耕地、牧場、演習林等をいう。
「建物敷地・その他」とは、屋外運動場及び実験実習地以外の土地をいう。教職員住宅敷地やがけ地等を含む。
※ 幼保連携型認定こども園に係る記入上の注意については、「学校基本調査の手引」に記載。

記入後の確認事項

- (1) 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「5」、「6」、「7」、「8」の各欄は正しい番号が記入されているか。
(2) 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
(3) 「9」及び「10」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
(4) 各欄の数字は「」の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
(5) 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

調査票の提出方法

- 1. 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
2. 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省総合教育政策局調査企画課あてに提出してください。
3. 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- 1. この調査の対象は、国立及び私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼保連携型認定こども園、専修学校並びに公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校とする。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

令和6年度 学校基本調査

学校施設調査票

—令和6年5月1日現在—

大
短
期
大
学
学
高
等
専
門
学
校

学校コード

(様式第20号)
統計法に基づく基幹統計調査

1 所在地	(〒)	2 学校名	
-------	------	-------	--

3 学校土地の用途別面積 (職員宿舎を除く。)							
校舎・講堂・ 体育施設敷地	屋外運動場敷地	附属病院敷地	附置研究所 敷地	附属研究施設敷地	寄宿舎施設	その他	計
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

4 学校建物の用途別面積 (延面積) (職員宿舎を除く。)													
校舎					講堂	体育施設	附属病院	附置研究所	附置研究施設	寄宿舎	その他	計	学校建物の用途別 面積のうち厚生補 導施設(再掲)
講義室・演習室	実験室・実習室	研究室	図書館	管理関係・その他									
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²	m ²

5 学校建物の構造別面積 (延面積)									
設置者所有				借用				計 (d + b - c = a)	
木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	その他		
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(a) m ²	

(注) 1 面積の単位は「平方メートル」とし、1平方メートル未満は四捨五入する。
2 数字は □□□□ の中に一字ずつ右側につめて記入する。
3 該当のない欄は斜線を引く。

6 学校建物の新築等増加の面積 (令和5年5月2日～令和6年5月1日)				7 学校建物の被害等減少の面積 (令和5年5月2日～令和6年5月1日)				8 前年度の 学校建物の 面積
新築	購入又は 寄付	用途変更等 による増	計	全壊	半壊	改築、用途変更又は 用途廃止等による減	計	
m ²	m ²	m ²	(b) m ²	m ²	m ²	m ²	(c) m ²	

9 職員宿舎の用途別土地面積 (3 学校土地の用途別 面積以外の土地面積)		10 職員宿舎の用途別建物面積 (4 学校建物の用途別 面積以外の建物面積)	
職員住宅敷地	看護師宿舎敷地	職員住宅	看護師宿舎
m ²	m ²	m ²	m ²

設置者 ・ 国立大学法人・ 国立大学法人・ 国立高等専門学校 機構の長 氏名	取扱者 氏名	課 電話 () - (内線 番)
---	-----------	----------------------------

文部科学省

学校施設調査票（各種学校）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード	
		7

施・各

統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。



秘

（様式第21号）

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 学校名	各種学校 分校	報告者 氏名
	電話 () () ()			
3 設置者本部の所在地 (私立の)	〒 (市区郡) (町村) (番地)	4 設置者名 (私立のみ)		取扱者 氏名
	電話 () () ()			

学校の所在地の市町村番号	5 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	6 本校分校別 1 本校 2 分校	7 学校建物面積（一時使用、教職員住宅を除く。）					8 学校土地面積				
			設置者所有			借用	計	計の前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減	設置者所有	借用	計	計の前年度比較 1 変化なし 2 増 3 減
※	該当する項の番号を記入する。	該当する項の番号を記入する。	木造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造・その他							

調査票の提出方法

- 電子調査票による提出の場合は、回答データの送信をもって調査票の提出となるため、紙の調査票の提出は必要ありません。
- 国立の学校の調査票は、作成した調査票の1部を7月31日までに文部科学省総合教育政策局調査企画課にて提出してください。
- 公立及び私立の学校では、4部作成した調査票のうち3部を、都道府県知事の定める期日までに、都道府県知事の指定した方法により提出してください。

調査票の作成

- この調査の対象は、国立、公立及び私立の各種学校とする。
- 国立学校にあつては、「7 学校建物面積」は記入する必要はない。
- この調査票は、各学校ごとに作成する。本校と分校（正規の手續を完了したもの。）は、それぞれ別に調査票を作成する。
- 2校以上で共同使用している施設は、原則として主として使用している学校の方に記入するが、はっきりしないときは、次の順序によって記入し、重複や脱落のないようにする。
 - 昼間と夜間の学校間——昼間の学校にのみ記入する。
 - 昼間の学校間（夜間の学校間でも同様）——毎週使用する時間数の多い学校にのみ記入する。
- 面積の単位は、平方メートルとする。1平方メートル未満は四捨五入する。

記入上の注意

- 設置者 6本校分校別 該当する項の番号を左下の罫目に記入する。
- 学校建物面積「学校建物」とは、学校用に建築又は改造した校舎、講堂、屋内運動場及び寄宿舎をいう。学校用に建築したものでなくとも、学校建物として使用するため、黒板をすえ付けるなど、必要な改造を行い、用途を恒久的に学校建物に変更したものは、学校建物とする。
「建物面積」とは、建物の各階の延面積をいう。（各階ごとの水平投影面積の合計）
次のものは、建物面積に含める。イ. 借用建物、ロ. 貸付建物、ハ. 現在使用していない遊休施設及び学校として使用していない施設、ニ. 危険校舎等のうち、まだ廃棄処分をしていないもの。ロ、ハ及びニの場合の用途別は、当該建物の建てられた際の目的により記入する。
次のものは、建物面積に含めない。イ. 災害・増築等のため他の学校等を一時借受けているもの、ロ. 仮設校舎（災害・新増築等のため仮設したもので、使用目的終了後直ちに取払われるもの）、ハ. 建物に固着している部分〔①出窓（出窓の下の物入れ等が床面までであるものは除く。）・ひさし・ぬれ縁の類、②一本柱の類で支えられた屋根のみの部分、③腰壁で囲まれている非常階段又は壁で囲まれていない非常階段、④木造以外の建物で二階以上に設けられたバルコニー、⑤講堂・屋内運動場の主室内に設けられた幅2.0メートル未満（壁面からの突出し寸法）のギャラリーの類、⑥天井又は床下高2.0メートル未満の中二階の類、⑦建物の外部に固着した内部の高さ2.0メートル未満の部分〕、ニ. 建物以外の工作物〔①自転車置場（校舎等の内部を利用して設けられたものを除く。）、②柱と屋根のある独立の建造物で腰壁で囲まれているか又は壁の全くないもの、③内部の高さが2.0メートル未満の独立した構造物、④屋外水泳プール（屋内プールは屋内運動場に含める。）、⑤腰壁で囲まれているか又は壁のない吹き抜けの渡り廊下〕
- 学校土地面積「土地面積」とは、土地の境界線内の水平投影面積をいう。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」「学校調査番号」及び「5」「6」の各欄は正しい番号が記入されているか。
- 面積の単位は、平方メートルで記入されているか。
- 「7」及び「8」の各欄は、内訳と計が一致しているか。
- 各欄の数字は、 の中に1字ずつ、右側につめて正しく記入されているか。
- 前年度調査票の控と各面積を比較し、増減が適当なものであるか確認する。面積に顕著な増減のあったときは、「……を購入」、「……を処分」、「……を増築」、「移転」等理由を調査票の欄外に簡単に記述して提出することが望ましい。

学校経費調査票 A [国立・公立大学 / 国立・公立短期大学 / 国立・公立大学法人立高等専門学校]

令和5会計年度決算額

(様式第22号)

秘



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

統計法に基づく基幹統計調査

学校コード

1 設置者別 (国立・公立) 2 所在地 (〒 -) 3 学校名

Main table with columns for school types (大(a)学, 短期大学, etc.) and rows for expenses (人件費, 教育研究費, 校管理費, etc.) and income (授業料, 入学料, etc.).

★ 公立学校の補助金 (国, 都道府県, 市町村)

※印刷は文部科学省で記入する。

都道府県知事・市町村長・国立大学法人・公立大学法人・国立高等専門学校機構の長氏名

取組者氏名

電話 () - (内線 番)

(注) 1 「大学(a)」は「学校経費調査票B」の「合計(a)」と一致する。 2 ※印刷は該当のないときは必ず斜線を引く。

統計法に基づく基幹統計調査

令和5会計年度決算額

1 設置者別	<input type="checkbox"/> 国立・公立	<input type="checkbox"/> 都・ <input type="checkbox"/> 道・ <input type="checkbox"/> 府・ <input type="checkbox"/> 県・ <input type="checkbox"/> 市町村・ <input type="checkbox"/> 公立大学法人	2 所在地	(〒 -)	3 学校名
--------	--------------------------------	---	-------	--------	-------

項目名	学 部 等 分														本 部 ・ 図 書 館 他	合 計								
	符 号														7 7 7	(a)								
4 学 校 支 出 費	A 人 員 費	1 教員給与	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	7	7	7	8	8	8	
		(1) 本務教員の給与																						
		(2) 兼務教員の給与																						
		(3) 外国人教員の給与																						
		2 職員給与	(1) 事務系職員の給与																					
			(2) 技術技能系職員の給与																					
			(3) 医療系職員の給与																					
			(4) 教務系職員の給与																					
			(5) その他の職員の給与																					
		b 教育研究費	1 消耗品費																					
	2 光熱水費																							
	3 旅費																							
	4 その他の教育研究費																							
	c 管理的支費	1 消耗品費																						
		2 光熱水費																						
		3 旅費																						
		4 修繕費																						
		5 その他の管理費																						
	d 補助活動事業費	1 学生寄宿舎費																						
		2 課外活動費																						
3 保健管理費																								
4 その他の補助活動事業費																								
e 所定支払金	1 共済組合負担金																							
	2 退職死傷手当																							
	3 その他の所定支払金																							
f その他の消費的支出																								
B 資本的支出	a 土地費																							
	b 建築費																							
	c 備品費	1 教育・研究用設備・備品費																						
		2 その他の設備・備品費																						
d 図書購入費																								
C 積立金への支出																								
合計																								

(注)「合計(a)」は「学校経費調査票A」の「大学(a)」と一致する。

※印欄は文部科学省で記入する。



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

令和6年度 学校基本調査
卒業後の状況調査票 (中学校)
—令和6年5月1日現在—

都道府 県番号	学校コード	
		2

中卒

(様式第23号)
統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の 所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () ()	2 (フリガナ) 学校名 中学校 分校
-----------------	---	---

所在地 の市町 村番号	3 学校種別 1 中学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 中高一貫教育 の実施形態 [中高一貫教育を 行う学校のみ] 1 併設型 2 連携型	7 小中一貫教育 の施設形態 [小中一貫教育を行う 学校のみ] 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他
※ 6 0 1 0	1	[該当する項 の番号を記入 する。]	[該当する項 の番号を記入す る。]	[該当する項 の番号を記入す る。]	[該当する項の 番号を記入する。]

報告者 校長 氏名	取扱者 氏名
-----------------	-----------

		8 状況別卒業生数 (令和6年3月卒業者)																			
		A 高等学校等進学者				B 専修学校(一般課程)等進学者		C 専修学校(専門課程)等進学者		D 公共職業能力開発施設等進学者		E 就職者等 (EはA~Dを除く。)				F 左記以外の者		G 不詳・死亡の者		計 (卒業者数)	
		全日制		定時制		通信制		併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		連携先		計	
		全日制		定時制		通信制		併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		連携先		計	
7	0	1	0																		
7	0	2	0																		
※	7	0	3																		

9 「8」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業者の状況 (再掲)										
A 進学者 (高等及び高等学級別)		B 専修学校 (一般課程)		C 専修学校 (専門課程)		D 公共職業能力開発施設等		E 就職者等 (A, B, C, Dを除く)		F+G 不詳・死亡の者
併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		計

10 「8」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数 (再掲)										
A 高等学校(本科)		B 中等教育学校後期課程(本科)		C 高等学校(別科)		D 中等教育学校(別科)		E 高等学校(専修)		F 計
併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		計
7	0	1	1							
7	0	2	1							
※	7	0	3							

11 就職先の産業別就職者数 (再掲)										
第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計		
併設先		連携先		併設先		連携先		併設先		計

調査票の分類		左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による)
第1次産業		「農業、林業」、「漁業」
第2次産業		「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業		「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「公務 (他に分類されるものを除く)」
左記以外のもの		「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 本校と分校 (正規の手続を完了したもの) は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号a~uは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）

（ 4 - 2 ）

—令和6年5月1日現在—

都道府 県番号	学校コード	
		3

高卒2

秘

統計法に基づく基礎統計調査

学 校 名	高 等 学 校	報 告 者	校 長	取 扱 者
	分 校		氏 名	氏 名

12 就 職 先 の 産 業 別 就 職 者 数																									
学 科 名 <small>〔上記「7」で○で囲んだ学号名又は記入した学号名を記入する。〕</small>	学 科 番 号	課 程 別	男 女 別	A 農 業、 林 業		B 漁 業		C 鉱 業、採石業、 砂利採取業		D 建 設 業		E 製 造 業		F 電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・水 道 業		G 情 報 通 信 業		H 運 輸 業、 郵 便 業		I 卸 売 業、 小 売 業		J 金 融 業、 保 険 業		K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
				科	8011	1	男																		
	8021		女																						
科	8031		男																						
	8041		女																						
科	8051		男																						
	8061		女																						
科	8071		男																						
	8081		女																						
科	8091		男																						
	8101		女																						
科	8111		男																						
	8121		女																						

12 就 職 先 の 産 業 別 就 職 者 数 (つづき)																									
学 科 名 <small>〔上記「7」で○で囲んだ学号名又は記入した学号名を記入する。〕</small>	学 科 番 号	課 程 別	男 女 別	L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業		N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業		O 教 育、学 習 支 援 業		P 医 療、 福 祉		Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		R サ ー ビ ス 業 (他に分類されな いもの)		S 公 務 (他に 分 類 さ れ る もの を 除 く)		T 左 記 以 外 の も の		計			
				県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計	
				科	8012	1	男																		
	8022		女																						$f+g+h+i+j$
科	8032		男																						
	8042		女																						
科	8052		男																						
	8062		女																						
科	8072		男																						
	8082		女																						
科	8092		男																						
	8102		女																						
科	8112		男																						
	8122		女																						

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。



令和6年度 学校基本調査
卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-3）
 —令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	3

高卒3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校 分校	報告者 氏名	校長 氏名	取扱者 氏名
-----	------------	-----------	----------	-----------

学 科 名 <small>【上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。】</small>	学科番号	課 程 別	男 女	13 職 業 別 就 職 者 数													計	計のうち（再掲）						
				B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 従 事 者	F 保 安 従 事 者	G 農林漁業従事者		H 生産工程従事者					I 輸 送 ・ 機 械 従 事 者		J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者	L 左 の 記 載 以 外	職 業 安 定 所 又	学 校 就 職 し た 者	自 家 ・ 自 営 業 者	に 就 いた 者
									1 農 林 業 従 事 者	2 漁 業 従 事 者	1 製 造 ・ 加 工 者	2 機 械 組 立 者	3 整 備 修 理 者	4 検 査 従 事 者	5 そ の 他									
科	8010		男																		a+b+c+d+e			
	8020		女																		f+g+h+i+j			
科	8030		男																					
	8040		女																					
科	8050		男																					
	8060		女																					
科	8070		男																					
	8080		女																					
科	8090		男																					
	8100		女																					
科	8110		男																					
	8120		女																					

学 科 名 <small>【上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。】</small>	学科番号	課 程 別	男 女	14 就 職 先 の 都 道 府 県 別 就 職 者 数																
				北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山	
科	9010		男																	
	9020		女																	
科	9030		男																	
	9040		女																	
科	9050		男																	
	9060		女																	
科	9070		男																	
	9080		女																	
科	9090		男																	
	9100		女																	
科	9110		男																	
	9120		女																	

1 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（高等学校 全日制・定時制）（4-4）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード	
		3

高卒4

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	------------	-----------------	-----------

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号		課程別	男女別	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡県	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	
学科名 <small>上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。</small>	科	9011	1		男																	
		9021	1		女																	
科	9031	1			男																	
	9041	1			女																	
科	9051	1			男																	
	9061	1			女																	
科	9071	1			男																	
	9081	1			女																	
科	9091	1			男																	
	9101	1			女																	
科	9111	1			男																	
	9121	1			女																	

14 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号		課程別	男女別	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	その他	計	
学科名 <small>上記「7」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。</small>	科	9012	2		男																	a+b+c+d+e	
		9022	2		女																		f+g+h+i+j
科	9032	2			男																		
	9042	2			女																		
科	9052	2			男																		
	9062	2			女																		
科	9072	2			男																		
	9082	2			女																		
科	9092	2			男																		
	9102	2			女																		
科	9112	2			男																		
	9122	2			女																		

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-1）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	7

中等卒1

（様式第25号）
統計法に基づく基礎統計調査



1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 (フリガナ) 学校名	中等教育学校 分校
	電話 () () ()		

所在地の市町村番号	3 区分別	4 設置者別	5 本校分校別	報告者
	1 前期課程	1 国立 2 公立 3 私立	1 本校 2 分校	校長 氏名 取扱者 氏名
※ 6 1 1 0	1			

6 状況別修了者数（令和4年3月修了者）													
性別	A 高等学校等進学者				B 専修学校（専修課程）		C 専修学校（一般課程）		D 公共職業能力開発施設等		E 就職者等		計
	全日制	定時制	通信制	合計	専修課程	一般課程	専修課程	一般課程	専修課程	一般課程	専修課程	一般課程	
6 0 2 0													
6 0 3 0													
6 0 4 0													

8 「6」の修了者総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）			
性別	高等学校（本科）		計
	全日制	定時制	
6 0 2 1			
6 0 3 1			
6 0 4 1			

9 就職先の産業別就職者数（再掲）									
性別	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計
	内	外	内	外	内	外	内	外	
6 0 2 1									
6 0 3 1									
6 0 4 1									

「9」の産業分類表	
調査票の分類	左の分類に含む大分類（「日本標準産業分類」による）
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 本校と分校（正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。）
- 数字は、□□□□ の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号 a～u は、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

文部科学省

調査票の作成要領

「都道府県番号」、「設置者別」及び「本校分校別」の記入については、「学校基本調査の手引」を参照して、また、調査事項「6」以下については、次の説明により正確に記入してください。

6 状況別修了者数（令和6年3月修了者）

「状況別修了者数」の各欄は、次の区分により記入する。

A 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学（進級）した者及び進学（進級）しかつ就職した者を記入する。
* なお、中等教育学校後期課程の「別科」及び特別支援学校高等部の「別科」は令和5年5月1日現在設置されていないので十分注意すること。

B 専修学校（高等課程）進学者には、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者を記入する。ただし、「A 高等学校等進学者」の欄に記入した者は、この欄には記入しない。

C 専修学校（一般課程）等入学者には、専修学校の一般課程又は専修学校（予備校等）に入学者及び入学しかつ就職した者を記入する。

D 公共職業能力開発施設等入学者には、公共職業能力開発施設等に入学者及び入学しかつ就職した者を記入する。

E 就職者等には、上記A、B、C及びD以外で就職した者等の数を記入する。「就職」とは給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない。（就職した者が就職先が不明の者は就職者として扱う。この場合の「9」欄の産業別は「左記以外のもの」とし、県内・県外は「県外」として扱う。）

F 左記以外の者には、①家事手伝いをしている者、②外国の高等学校等に入学した者、③上記A～Eに該当しない者が進路が未定であることが明らかな者の合計数を記入する。

G 不詳・死亡の者には、修了者のうち、上記各欄のいずれに該当するか不明の者、本年5月1日までに死亡した者の数を記入する。
* 修了者が上記各区分に重複して該当する場合は、便宜上、A→B→C→D→Eの順に記入することとし、重複記入はしないこと。また、記入にあたっては、以下の点に留意すること。

- 令和6年5月1日現在の状況を記入する。従って、進学（進級）入学した者が5月1日までに進学した場合、就職した者が5月1日までに退職した場合は進学（進級）者、入学者、就職者として扱わない。なお、卒業時から令和6年5月1日までの状況の変更について把握できない場合は、卒業時の状況を記入する。
- 上記Aに該当する者で、他県への進学者は必ず「再掲」「左記Aのうち他県への進学者」に記入する。なお、他県の中等教育学校後期課程へ編入学した者も含めて記入する。
- 上記A、B、C及びDに該当する者で、就職している者は必ず「再掲」「左記A、B、C、Dのうち就職している者」に記入する。
- 上記Eのうち有期雇用労働者であって、該当する者は必ず「再掲」「左記Eのうち有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」に記入する。

7 「6」の修了者総数のうち特別支援学校修了者の状況（再掲）

学校教育法第81条2項に規定する学校（特別支援学校）修了者の状況を「6」の再掲で記入する。

8 「6」の修了者総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）

「6」に計上した修了者のうち、高等学校の本科（通信制及び別科は除く。就職して願書を提出した者を含む）、高等専門学校又は特別支援学校高等部の本科（別科は除く。）へ願書を提出した者の実数を記入する。同一人が2校（又は2課程）以上に願書を提出した場合も、1名として記入する。例えば、同一人が2校（又は2課程）に入学志願して、そのうち幾つかの学校（又は課程）に合格した場合は、実際に進学した方に記入し、いずれの学校（又は課程）にも不合格の場合は、第一志望の方に記入する。

9 就職先の産業別就職者数（再掲）

「6」の「E 就職者」及び「再掲」左記A、B、C、Dのうち就職している者を、就職先の事業所の所在地により県内と県外に分け、また事業所の産業別（左の「産業分類表」参照）に分けて記入する。

記入後の確認事項

- 「都道府県番号」及び「4」、「5」の各欄は、正しい番号が記入されているか。
- 「各々の入学志願者数」は、「各々の高等学校等進学者数」より大きいのか又は等しくなっているか。
- 調査票の欄外にある注のとおり記入されているか。

都道府県番号	学校コード	
		7

中等卒2

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-2）

—令和6年5月1日現在—

秘

統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地) 電話 () () ()	2 (フリガナ) 学校名 中等教育学校 分校	報告者 校長氏名	取扱者 氏名
----------	-------------------------------------	------------------------------	-------------	-----------

所在地の市町村番号 6 0 1 0	3 区分別 2 後期課程	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 学科別 ● 下記の該当する学科を○で囲み「8」及び「11」～「13」の「学科名」欄に記入する。 普通(普通) 普通(学際領域) 普通(地域社会) 普通(その他) 農業 工業 商業 水産 家庭 看護 情報 福祉 その他 () 総合学科	7 課程別 1 全日制 2 定時制
----------------------	-----------------	--------------------------------	-------------------------	---	-------------------------

8 状況別卒業生数（令和6年3月の本科卒業生、専攻科、別科及び通信制課程の修了者は除く。）		9 「8」の卒業生総数のうち大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数(再掲)			10 令和5年3月以前卒業者のうち本年度大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数																														
学科名 (上記「6」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。)	学科番号	課程別	性別	E 就職者等 (左記A, B, C, Dを除く。)											(再掲)			令和5年3月		令和4年3月															
				A 大学等進学者				B 専進(専攻科)修学者	C 専修学校(一般課程)等入学者			D 公共職業能力	F 左記以外の者			G 不詳・死亡の者	計 (卒業生数)	左記A, B, C, Dのうち就職している者		令和5年3月卒業生		令和4年3月以前卒業生													
				大学(学部)	短期(本科)大学	大学・短期大学及び通信教育大学	及び放送大学	大学(別科)	高等(専攻科)学校	高等(専攻科)特別支援学校	専修学校	進修(専攻科)修学者	専修学校(一般課程)等	各種学校	公共職業能力	自営業主等		無労働者	有労働者 【雇用契約期間が1年以上、かつ雇用期間が1年以上、かつ雇用期間が1年以上】	臨時労働者	左記以外の者	不詳・死亡の者	計	左記A, B, C, Dのうち就職している者	自営業主等	無労働者	有労働者	臨時労働者	大(学部)	短(本科)	大(学部)	短(本科)			
科	7010		男										a	b							c	d	e												
科	7020		女										f	g											h	i	j								
科	7030		男																																
科	7040		女																																
科	7050		男																																
科	7060		女																																
科	7070		男																																
科	7080		女																																
科	7090		男																																
科	7100		女																																
科	7110		男																																
科	7120		女																																
計	7210	9 9 9 9	9	男																															
計	7220	9 9 9 9	9	女																															
計	7230	9 9 9 9	9	計																															

1 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
 ．数字は、□□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
 2 「11」欄の「県内」の男女ごとの数は、「13」欄の当該学校の所在地の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
 ．符号のa～jは、（5-3）票の「11」欄、（5-4）票の「12」欄、（5-5）票の「13」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。
 3 上記「6」欄で○で囲んだ学科又は記入した学科名が「8」及び「11」～「13」の「学科名」欄に正しく記入されているか再確認する。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-3）

—令和6年5月1日現在—

都道府 県番号	学校コード
	7

中等卒3

秘

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-----------------	-----------

学科名 〔上記「6」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕		学科番号	課程	男女 別	11 就職先の産業別就職者数																					
					A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、 砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、 郵便業		I 卸売業、 小売業		J 金融業、 保険業		K 不動産業、 物品貸貸業	
					県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外		
科	8011	1		男																						
	8021	1		女																						
科	8031	1		男																						
	8041	1		女																						
科	8051	1		男																						
	8061	1		女																						
科	8071	1		男																						
	8081	1		女																						
科	8091	1		男																						
	8101	1		女																						
科	8111	1		男																						
	8121	1		女																						

学科名 〔上記「6」で○で囲んだ学科名又は記入した学科名を記入する。〕		学科番号	課程	男女 別	11 就職先の産業別就職者数																(つづき)				
					L 学術研究、 専門・技術 サービス業		M 宿泊業、 飲食サービス業		N 生活関連サービ ス業、娯楽業		O 教育、学習 支援業		P 医療、福祉		Q 複合サービス 事業		R サービス業(他に 分類されないもの)		S 公務(他に分類さ れるものを除く)		T 左記以外の もの		計		
					県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計		
科	8012	2		男																				$a+b+c+d+e$	
	8022	2		女																					$f+g+h+i+j$
科	8032	2		男																					
	8042	2		女																					
科	8052	2		男																					
	8062	2		女																					
科	8072	2		男																					
	8082	2		女																					
科	8092	2		男																					
	8102	2		女																					
科	8112	2		男																					
	8122	2		女																					

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-4）

都道府 県番号	学校コード
	7

中等卒4

秘

—令和6年5月1日現在—

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校 分校	校長 報告者氏名	取扱者 氏名
-----	--------------	-------------	-----------

学 科 名 <small>(上記「6」で○で囲んだ 学科名又は記入した 学科名を記入する。)</small>	学科番号	課 程 別	男 女	12 職 業 別 就 職 者 数												計	計のうち(再掲)							
				B 専 門 的 ・ 技 術 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 職 者	F 保 安 職 業 者	G 農林漁業従事者		H 生産工程従事者						I 輸 送 機 械 者	J 建 設 ・ 採 掘 者	K 運 搬 ・ 清 掃 等 者	L 左 の 記 も 以 外	計	職 業 学 校 安 定 所 又 は 通 じ 者	自 家 ・ 自 営 業 者	に 就 いた 者
									1 農 林 業 従 事 者	2 漁 業 従 事 者	1 製 造 ・ 事 業 者	2 機 械 組 立 者	3 整 修 理 者	4 検 査 従 事 者	5 そ の 他									
科	80110		男																	a+b+c+d+e				
	80220		女																	f+g+h+i+j				
科	80330		男																					
	80440		女																					
科	80550		男																					
	80660		女																					
科	80770		男																					
	80880		女																					
科	80990		男																					
	81000		女																					
科	81110		男																					
	81220		女																					

学 科 名 <small>(上記「6」で○で囲んだ 学科名又は記入した 学科名を記入する。)</small>	学科番号	課 程 別	男 女	13 就 職 先 の 都 道 府 県 別 就 職 者 数															
				北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形	福 島	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	千 葉	東 京	神 奈 川	新 潟	富 山
科	90110		男																
	90220		女																
科	90330		男																
	90440		女																
科	90550		男																
	90660		女																
科	90770		男																
	90880		女																
科	90990		男																
	91000		女																
科	91110		男																
	91220		女																

1 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（中等教育学校 前期課程・後期課程（全日制・定時制））（5-5）

—令和6年5月1日現在—



都道府 県番号	学校コード
	7

中等卒5

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	中等教育学校		校長 報告者 氏名	取扱者 氏名
	分校			

13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号	課程別	性別	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	鳥	
学科名					川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	山	取	根	
科	9011			男																	
	9021			女																	
科	9031			男																	
	9041			女																	
科	9051			男																	
	9061			女																	
科	9071			男																	
	9081			女																	
科	9091			男																	
	9101			女																	
科	9111			男																	
	9121			女																	

13 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)		学科番号	課程別	性別	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計	
学科名					山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	島	縄	他		
科	9012			男																	a+b+c+d+e	
	9022			女																		f+g+h+i+j
科	9032			男																		
	9042			女																		
科	9052			男																		
	9062			女																		
科	9072			男																		
	9082			女																		
科	9092			男																		
	9102			女																		
科	9112			男																		
	9122			女																		

卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3-1）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード 9

高卒・通1



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

(様式第26号)

統計法に基づく基礎統計調査

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 高等学校 分校 校長氏名 取扱者氏名

3 設置者別 11 国立 21 都道府県立 22 市(区)立 23 町立 24 村立 25 組合立 31 私立 4 本校分校別 1 本校 2 分校 5 独立・併置別 1 独立(通信制課程のみ) 2 全日制と併置 3 定時制と併置 4 全日制・定時制と併置

※ 6 0 1 0

6 状況別卒業生数 (令和5年度間《令和5年4月1日から令和6年3月31日まで》の当校の通信制課程卒業生) 7 「6」の卒業生総数のうち大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数 (再掲) 8 令和4年度間以前卒業生のうち本年度大学(学部)、短期大学(本科)への入学志願者数

- 1. 数字は、□□ の中に一字ずつ右側につめて記入する。 2. 符号のa~nは、(3-2)票の「9」、「10」欄の同符号の数字と必ず一致する。2行目以下も同様である。 3. 符号のo~abは、(3-3)票の「11」欄の同符号の数字と必ず一致する。

卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3-2）

—令和6年5月1日現在—

都道府 府番号	学校コード
	9

高卒・通2



統計法に基づく基幹統計調査

学校名	高等学校	報告者	校長	取扱者
	分校		氏名	氏名

学科名		学科番号	男女別	9 就職先の産業別就職者数																計			
				A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉		Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）
普通科	普通	8012	1 1 0																				
		8022	1 1 0																				
	学際領域	8014	1 2 0																				
		8024	1 2 0																				
	地域社会	8016	1 3 0																				
		8026	1 3 0																				
その他	8018	1 4 0																					
	8028	1 4 0																					
専門教育を主とする学科	農業科	8030	2 0 0																				
		8040	2 0 0																				
	工業科	8050	3 0 0																				
		8060	3 0 0																				
	商業科	8070	4 0 0																				
		8080	4 0 0																				
	水産科	8090	5 0 0																				
		8100	5 0 0																				
	家庭科	8110	6 0 0																				
		8120	6 0 0																				
	看護科	8130	7 0 0																				
		8140	7 0 0																				
	情報科	8150	7 2 0																				
		8160	7 2 0																				
福祉科	8170	7 5 0																					
	8180	7 5 0																					
その他	8190	8 0 0																					
	8200	8 0 0																					

学科名		学科番号	男女別	10 職業別就職者数																計のうち（再掲）			
				B 専門的・技術者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス従事者	F 保安従事者	G 農林漁業従事者					H 生産工程従事者					I 輸送・機械者	J 建設・採掘者	K 運搬・清掃等者	L 左記以外のもの	職業安定所を通じた者
普通科	普通	8013	1 1 0																				
		8023	1 1 0																				
	学際領域	8015	1 2 0																				
		8025	1 2 0																				
	地域社会	8017	1 3 0																				
		8027	1 3 0																				
その他	8019	1 4 0																					
	8029	1 4 0																					
専門教育を主とする学科	農業科	8031	2 0 0																				
		8041	2 0 0																				
	工業科	8051	3 0 0																				
		8061	3 0 0																				
	商業科	8071	4 0 0																				
		8081	4 0 0																				
	水産科	8091	5 0 0																				
		8101	5 0 0																				
	家庭科	8111	6 0 0																				
		8121	6 0 0																				
	看護科	8131	7 0 0																				
		8141	7 0 0																				
	情報科	8151	7 2 0																				
		8161	7 2 0																				
福祉科	8171	7 5 0																					
	8181	7 5 0																					
その他	8191	8 0 0																					
	8201	8 0 0																					

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
 2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（高等学校 通信制）（3-3）

—令和6年5月1日現在—



統計法に基づく基礎統計調査

都道府 県番号	学校コード	
		9

高卒・通3

学校名	高等学校
	分校

報告者	校長		取扱者	
	氏名		氏名	

		11 就職先の都道府県別就職者数																
区分		男女別	北	青	岩	宮	秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富
			海	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	奈	潟	山
計	9 0 1 0	9 9 9	男															
	9 0 2 0	9 9 9	女															

		11 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																
区分		男女別	石	福	山	長	岐	静	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島
			川	井	梨	野	阜	岡	知	重	賀	都	阪	庫	良	歌	山	取
計	9 0 1 1	9 9 9	男															
	9 0 2 1	9 9 9	女															

		11 就職先の都道府県別就職者数 (つづき)																	
区分		男女別	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計
			山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	児	島	縄	他
計	9 0 1 2	9 9 9	男																o+p+q+r+s
	9 0 2 2	9 9 9	女																+t+u
																			v+w+x+y+z
																			+aa+ab

学校調査票 (義務教育学校)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号 学校コード B

義務

(様式第27号) 統計法に基づく基礎統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査関係者の秘密の保護に万全を期します。

1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 義務教育学校 分校

所在地の市町村番号 3 設置者別 4 本校分校別 5 へき地等学校指定の有無 6 小中一貫教育の施設形態

校長氏名 取扱者氏名

15の複式学級と特別支援学級の学級種別の番号

7 教員数 本務者(休職者等を含む) 兼務者(休職者等を除く)

8 職員数(本務者のみ) 職別による者(公立のみ) その他の者 (再掲)

9 「7」の本務者のうち休職等教員数(再掲) 校長・副校長・教頭・主任教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師

10 「7」の本務者のうち教務主任等の数(再掲) 教務主任等 特別支援学級担当教員

11 「7」の本務者のうち指導主事等の数 (休職者を除く) (再掲、公立のみ)

12 「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教職員数(再掲) 産休代替教職員 育児休業代替教職員

13 私費負担の職員数 (国・公立の本務者のみ)

14 学校医等の数 学耳鼻科 学歯科 学眼科 学内科

16 「15」の児童生徒数のうち帰国児童生徒数(再掲) 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに帰国した児童生徒数

17 「15」のうち外国人児童生徒数(再掲) 1~6学年 7~9学年

18 夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数・生徒数・教員数(公立の後期課程のみ) 担当教員数 本務者 兼務者

15 学年別学級別児童・生徒数 学級区分 1 学年 2 学年 3 学年 4 学年 5 学年 6 学年 7 学年 8 学年 9 学年 計

- 1. 本校と分校(正規の手続を完了したもの)は、別々に調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめて校長から提出する。 2. 数字は、□の中に一文字ずつ、右側につめて記入する。 3. 「計」欄があるところは、必ず検算する。 4. 「15」欄の記入方法は、手引の説明をよく読むこと。また、学級の設置の届出をしているが、5月1日現在在籍児童生徒がいなかった場合は、その学級の当該欄に と記入する。

卒業後の状況調査票（特別支援学校 中学部）

— 令和6年5月1日現在 —

(様式第28号) 統計法に基づく基礎統計調査



1 学校の所在地 (市区郡) (町村) (番地) 2 (フリガナ) 学校名 分校

3 設置者別 (1 国立, 2 公立, 3 私立) 4 本校分校別 (1 本校, 2 分校) 所在地の市町村番号 報告者氏名 取扱者氏名

「7」の産業分類表

調査票の分類 左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による) 第1次産業 農業、林業、「漁業」 第2次産業 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」 第3次産業 「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」

都道府県番号 学校コード 2

特別支援学校中卒

6 「5」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数(再掲) 区分 高等学校(本科) 中等教育学校(後期課程(本科)) 高等専門学校 特別支援学校(本科) 計

Table with 10 columns for disability types (視覚障害, 聴覚障害, 知的障害, etc.) and rows for gender and count.

5 状況別卒業生数 (令和6年3月卒業生) 区分 A 高等学校等進学者 B 専修学校(一般課程)等入学者 C 専修学校(専修課程)等入学者 D 職業能力開発施設等入学者 E 就職者等(左記A-Dを除く) F 不詳・死亡の者 G 左記以外の者 計 (卒業生数) (再掲) 左記Aへの進学者のうち就職している者 (A, B, C, D) 左記Fのうち社会福祉施設等入所、通所者 (児童福祉施設, 障害者支援施設, 施設等利用者, 医療機関)

7 就職先の産業別就職者数 (再掲) 男 女 別 第1次産業 第2次産業 第3次産業 左記以外のもの 計

- 1 本校と分校(正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。)
- 2 数字は、□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
- 3 「都道府県番号」、「学校調査番号」及び「3」、「4」の各欄は、正しい番号が記入されている。
- 4 符号a~uは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 5 「各々の入学志願者数」は、「各々の高等学校等進学者数」より大きい又は等しくなるか。
- 6 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

卒業後の状況調査票（特別支援学校高等部）（3-1）

— 令和6年5月1日現在 —

都道府県番号 | 学校コード | 8

特別支援学校高卒1

（様式第29号）統計法に基づく基幹統計調査



統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護に万全を期します。

Header form containing school location (1), telephone number, school name (2), and reporting officer details (校長, 氏名, 取扱者, 氏名).

Form for disability types (「5」の主たる障害種別の番号), including a table for visual, hearing, intellectual, physical, and mental disabilities.

1 本校と分校（正規の手続を完了したもの。）ごとに調査票を作成する。分校の調査票は、本校で取りまとめ、校長から提出する。
2 数字は、□□□の中に一字ずつ、右側につめて記入する。
3 「8」欄の「県内」の男女ごとの数は、「10」欄の当該学校の所在県の男女ごとの数にそれぞれ一致する。
4 符号のa～nは、（3-2）票の「8」欄、「9」欄、（3-3）票の「10」欄の同符号と必ず一致する。2行目以下も同様である。

Main data table with columns for graduation status (5), employment (E), and further education (A, B, C, D). Includes sub-sections for disability types and detailed graduation counts by month.

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部） (3-2)

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	8

特別支援
学校高卒2

秘

統計法に基づく基礎統計調査

学校名	学校	校長	取扱者
	分校	氏名	

8 就職先の産業別就職者数		主たる障害種別		A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究・専門・技術サービス業		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉		Q 総合サービス業		R サービス業（他に分類されないもの）		S 公務（他に分類されるものを除く）		T 左記以外のもの		計	
学科名	学科番号	男	女	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計	計				
普通科	8011	1	0	0	0																																	ambrcndqefng	hij+kl+mno						
	8021	1	0	0	0																																								
科	8031																																												
	8041																																												
科	8051																																												
	8061																																												
科	8071																																												
	8081																																												
科	8091																																												
	8101																																												
科	8111																																												
	8121																																												

9 職業別就職者数		主たる障害種別		B 専門職業・従事者		C 事務従事者		D 販売従事者		E サイバース職者		F 保安職業者		G 農林漁業従事者					H 生産工程従事者					I 輸送・運搬・機械		J 建設・工事		K 運搬・清掃		L 左記以外のもの		計		計のうち(再掲)								
学科名	学科番号	男	女											1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26			
普通科	8011	1	0																																							
	8021	1	0																																							
科	8030																																									
	8040																																									
科	8050																																									
	8060																																									
科	8070																																									
	8080																																									
科	8090																																									
	8100																																									
科	8110																																									
	8120																																									

1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
 2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。

卒業後の状況調査票（特別支援学校 高等部）（3-3）

—令和6年5月1日現在—



都道府 県番号	学校コード	
		8

特別支援
学校高卒 3

統計法に基づく基幹統計調査

学校名	学 校 分 校	報 告 者 氏 名	取 扱 者 氏 名
-----	------------	-----------------------	-----------------------

10 就職先の都道府県別就職者数		主たる障害種別		北	青	岩	宮	秋	山	福	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富	石	福	山	長	岐	静	愛	三
学科名	学科番号	男	女	海	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	川	潟	山	川	井	梨	野	阜	岡	知	重
				普通科	9010	1	0	0																			
	9020	1	0	0																							
	9030																										
	9040																										
	9050																										
	9060																										
	9070																										
	9080																										
	9090																										
	9100																										
	9110																										
	9120																										

0

10 就職先の都道府県別就職者数（つづき）		主たる障害種別		滋	京	大	兵	奈	和	鳥	島	岡	広	山	徳	香	愛	高	福	佐	長	熊	大	宮	鹿	沖	そ	計	
学科名	学科番号	男	女	賀	都	阪	庫	良	山	取	根	山	島	口	島	川	媛	知	岡	賀	崎	本	分	崎	島	縄	他		
				普通科	9011	1	0	0																					
	9021	1	0	0																									h+i+j+k+l+m+n
	9031																												
	9041																												
	9051																												
	9061																												
	9071																												
	9081																												
	9091																												
	9101																												
	9111																												
	9121																												

秘

令和6年度 学校基本調査

卒業後の状況調査票(2-2)

大学院
短期大学
高等専門学校

※印欄は文部科学省で記入する。

統計法に基づく基幹統計調査

令和6年5月1日現在

Table with 3 columns: 学校コード, 学部(研究科)番号, 所在地

Header section for the survey form, including school type, department, course, and location.

Main table for job status, categorized by industry sectors like agriculture, manufacturing, education, and services.

Detailed table for job status, including specific industry codes and job types.

【記入後の確認】

- 1 職業別の計欄(a)と産業別の計欄(a)は一致する。
2 また、それぞれの計欄に記入された数値は、別葉の「卒業後の状況調査票(2-1)」に記入された「F自営業主等」「G無期雇用労働者」と(再掲)「左記A~Eのうち就職している者」「左記H有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計とそれぞれ一致する。

(注) 1 産業別就職者数の分類は、「日本標準産業分類」による。
2 職業別就職者数の分類は、「日本標準職業分類」による。
3 就職者のいない学科、専攻については記入する必要はないが、すべてに該当がない場合は、調査票右端上段に「就職者なし」と記入し、1部提出する。
4 数字は「」の中に一字ずつ右側につめて記入する。

Form for school name, principal name, and contact information.

卒業後の状況調査票（義務教育学校）

—令和6年5月1日現在—

都道府県番号	学校コード
	C

義務卒



統計法に基づく
国の統計調査で
す。調査票情報
の秘密の保護に
万全を期します。

(様式第31号)

統計法に基づく基幹統計調査

1 学校の所在地	〒 (市区郡) (町村) (番地)	2 義務教育学校 分校
	電話 () () ()	

所在地の市町村番号	3 学校種別 1 義務教育学校	4 設置者別 1 国立 2 公立 3 私立	5 本校分校別 1 本校 2 分校	6 小中一貫教育の施設形態 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他
※ 6 0 1 0	1			

校長 氏名	
取扱者 氏名	

		7 状況別卒業生数 (令和6年3月卒業生)																		
		A 高等学校等進学者						B 専修学校(一般課程)等入学者	C 専門学校(一般課程)	D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 就職者等 (左記A~Dを除く。)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計 〔卒業生数〕	(再掲)					
別	性	高等学校(本科)			中等教育学校後期課程(本科)			専修学校(進修学校)	専門学校(進修学校)	各種職業能力開発施設等入学者	自営業主等	常用労働者	無期労働者		臨時労働者	左記Aへの進学者	左記A, B, C, Dのうち就職している者			
		全日制	定時制	通信制	全日制	定時制	通 信 制										Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
7	0	1	0	男												c	d	e	f	g
7	0	2	0	女												j	k	l	m	n
※	7	0	3	計												o	p	q	r	s

8 「7」の卒業生総数のうち特別支援学級卒業生の状況 (再掲)											
A 進学者	B 専修学校(進修学校)	C 専門学校(進修学校)	D 公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	E 就職者等 (左記A, B, C, Dを除く。)	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	計				

9 「7」の卒業生総数のうち高等学校(本科)等への入学志願者数 (再掲)							
別	性	高等学校(本科)		中等教育学校後期課程(本科)		高等専門学校	計
		全日制	定時制	全日制	定時制		
7	0	1	1	男			
7	0	2	1	女			
※	7	0	3	計			

10 就職先の産業別就職者数 (再掲)									
第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計	
県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外

「10」の産業分類表	
調査票の分類	左の分類を含む大分類 (「日本標準産業分類」による)
第1次産業	「農業、林業」、「漁業」
第2次産業	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」
第3次産業	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「公務 (他に分類されるものを除く)」
左記以外のもの	「分類不能の産業」及び「就職先の産業別が不明の者」

- 本校と分校(正規の手続を完了したものは、別々に調査票を作成する。分校の調査票は本校で取りまとめ、校長から提出する。
- 数字は、□□□□の中の一文字ずつ、右側につめて記入する。
- 符号a~uは、調査票の各欄の同符号と必ず一致しなければならない。
- 「計」欄のあるところは、必ず検算をする。

学校基本調査集計事項一覧（速報）

（1）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○総括

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校 高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校	計 国 公 私
学級数	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校 高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校	計 国 公 私
在学者数	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校 高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校	計 国 公 私
教職員数（本務者）	幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校 高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校	計 国 公 私

○幼稚園

集 計 表	集 計 区 分	
園数・在園者数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○幼保連携型認定こども園

集 計 表	集 計 区 分	
園数・在園者数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○小学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学級数・児童数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○中学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学級数・生徒数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○義務教育学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学級数・児童生徒数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○高等学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数及び教職員数	都道府県別	計 公 私
生徒数（全日制・定時制）	都道府県別	計 公 私
生徒数（通信制）	都道府県別	計 公 私

○中等教育学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学級数・生徒数及び教職員数	都道府県別	計 公 私

○特別支援学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・在学者数及び教職員数	都道府県別	計

○専修学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
教職員数		計 国 公 私
課程別設置者別生徒数		計 国 公 私
都道府県別生徒数	都道府県別	計 国 公 私

○各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
教職員数		計 国 公 私
都道府県別生徒数	都道府県別	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（１）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○幼稚園

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
学級数別学校数	全国計	計 国 公 私
在園者数別学校数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学校数	全国計	計 国 公 私
学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容人員別学級数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学級数	全国計	計 国 公 私
設置者別在園者数	全国計	計 国 公 私
設置者別入園者数	全国計	計 国 公 私
在園者数及び入園者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容定員数	都道府県別	計 国 公 私
修了者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
本務教職員のうち産休代替等教職員の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
私立の教員数及び職員数（本務者）	都道府県別	私
	政令指定都市別	私
認可定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
指定都市等に所在する園数・在園者数及び教職員数	政令指定都市別	計 公 私
在園者数及び入園者（3～5歳児）数<認定区分別>	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（１）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○幼保連携型認定こども園

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
学級数別学校数	全国計	計 国 公 私
在園者数別学校数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学校数	全国計	計 国 公 私
学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容人員別学級数	全国計	計 国 公 私
編制方式別学級数	全国計	計 国 公 私
設置者別在園者数	全国計	計 国 公 私
設置者別入園者（３～５歳児）数	全国計	計 国 公 私
在園者数及び入園者（３～５歳児）数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
収容定員数	都道府県別	計 国 公 私
修了者数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
職名別教育・保育職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私
職名別教育・保育職員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
本務教員のうち理由別休職等教職員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
本務教職員のうち産休代替等教職員の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
その他の職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
その他の職員数（非常勤）	都道府県別	計 国 公 私
私立の教育・保育職員数及びその他の職員数（本務者）	都道府県別	私
	政令指定都市別	私
認可定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
指定都市等に所在する園数・在園者数及び教職員数	政令指定都市別	計 公 私
利用定員数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
在園者数及び入園者（３～５歳児）数＜認定区分別＞	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（１）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○小学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学級数別学校数	都道府県別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
小中一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	一体型 計 国 公 私
		隣接型 計 国 公 私
		分離型 計 国 公 私
類型別学校数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
児童数別学校数	都道府県別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
児童数別学校数（つづき）	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
編制方式別学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
収容人員別学級数	都道府県別	計 国 公 私
		計 単式学級
		計 複式学級
	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 特別支援学級
		計 特別支援学級
学年別児童数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学級編制方式別児童数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学年別特別支援学級児童数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
種類別特別支援学級児童数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
外国人児童数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
帰国児童数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計 国 公
	政令指定都市別	計 国 公
学校医等の数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
へき地等指定学校の児童数（公立）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

(1) 学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○中学校

集計表	集計区分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学級数別学校数	都道府県別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
小中一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	一体型 計 国 公 私
		隣接型 計 国 公 私
		分離型 計 国 公 私
中高一貫教育を行う学校数（再掲）	都道府県別	併設型 計 国 公 私
		連携型 計 国 公 私
類型別学校数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
生徒数別学校数	都道府県別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
生徒数別学校数（つづき）	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 本校
		計 分校
編制方式別学級数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
収容人員別学級数	都道府県別	計 国 公 私
		計 単式学級
		計 複式学級
	政令指定都市別	計 国 公 私
		計 単式学級
		計 複式学級
学年別生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学級編制方式別生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
学年別特別支援学級生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
種類別特別支援学級生徒数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私
	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
帰国生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数、生徒数及び教員数（公立）	全国計	公
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 公
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計 国 公
	政令指定都市別	計 国 公
学校医等の数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公
へき地等指定学校の生徒数（公立）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公
	政令指定都市別	公
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童数及び教職員数	政令指定都市別	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（1）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○義務教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学級数別学校数	都道府県別	計 国 公 私	計
			本校
			分校
	政令指定都市別	計 国 公 私	計
			本校
			分校
類型別学校数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
児童・生徒数別学校数	都道府県別	計 国 公 私	計
			本校
			分校
	政令指定都市別	計 国 公 私	計
			本校
			分校
編制方式別学級数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
収容人員別学級数	都道府県別	計 国 公 私	計
			単式学級
			複式学級
	政令指定都市別	計 国 公 私	計
			単式学級
			複式学級
特別支援学級			特別支援学級
学年別児童・生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学級編制方式別児童・生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
学年別特別支援学級児童・生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
種類別特別支援学級児童・生徒数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
外国人児童・生徒数	全国計	計 国 公 私	
	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
帰国児童・生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数、生徒数及び教員数（公立）	全国計	公	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
本務教員のうち理由別退職等教員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公	
	政令指定都市別	公	
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
私費負担の職員数（国・公立の本務者）	都道府県別	計 国 公	
	政令指定都市別	計 国 公	
学校医等の数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
へき地等指定学校数（公立）	都道府県別	公	
	政令指定都市別	公	
へき地等指定学校の児童・生徒数（公立）	都道府県別	公	
	政令指定都市別	公	
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公	
	政令指定都市別	公	
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公	
	政令指定都市別	公	
指定都市等に所在する学校数・学級数・児童生徒数及び教職員数	政令指定都市別	計 公 私	

学校基本調査集計事項一覧（縦覧）
 (1) 学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校、学校温習教育施設（高等学校））
 ○高等学校（全日制・定時制）

集計表	集計区分			
学校数	都道府県別	計	計 国 公 私	
	本校	計	計 国 公 私	
	分校	計	計 国 公 私	
	統合指定都市別	計	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	計 国 公 私	
生徒数別生徒数	全国計	計 国 公 私		
	定時制	計 国 公 私		
	専攻科のある学校数	計 国 公 私		
	専科のある学校数	計 国 公 私		
	男女別学校数	計 国 公 私		
	単独・総合学校数	計 国 公 私		
	学級数別学校数（公立）	公立	計	本校 分校
	中高一貫教育を行う学校数（両掲）	都道府県別	併設型	計 国 公 私
			連携型	計 国 公 私
	全日制のうち単位制による課程及び定時制の修業年数別の学校数、入学状況及び生徒数	都道府県別	全日制のうち単位制による課程（計）	
		全日制のうち単位制による課程の生徒数（計）（学年初）		
学級数（公立の本科）	都道府県別	公	計	
	統合指定都市別	公	本校 分校	
学科数（本科）	都道府県別	計	計 国 公 私	
	統合指定都市別	計	計 国 公 私	
小学科数（専攻科・別科）	全国計	計 国 公 私		
学年別生徒数	都道府県別	計	計 国 公 私	
	統合指定都市別	計	計 国 公 私	
学科別学年別生徒数（本科）	都道府県別	計	計 国 公 私	
	統合指定都市別	計	計 国 公 私	
小学科別生徒数（本科）	全国計	計 国 公 私		
生徒別生徒数（定時制）	全国計	計 国 公 私		
分校の生徒数	全国計	計 公 私		
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私		
帰国生徒数	都道府県別	計	計	
	国立		全日制 定時制	
	公立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
帰国生徒数（つづき）	統合指定都市別	計	計 全 定	
	国立		計 全 定	
	公立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
入学状況（本科）	都道府県別	計	計 全 定	
	国立		計 全 定	
	公立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
小学科別入学状況（本科）	全国計	計	計 全 定	
	国立		計 全 定	
	公立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
	私立		計 全 定	
学校等の数	都道府県別	計 国 公 私		
	統合指定都市別	計 国 公 私		
	職名別教員数（本務者）	都道府県別	計	計 国 公 私
		統合指定都市別	計	計 国 公 私
		市町村別	計	計 公
職名別教員数（兼務者）		都道府県別	計	計 国 公 私
		統合指定都市別	計	計 国 公 私
	市町村別	計	計 公	
	本務教員のうち専任別指導教員数（両掲）	都道府県別	計 国 公 私	
		統合指定都市別	計 国 公 私	
定時制課程を兼任している教員数		都道府県別	計 国 公 私	
		統合指定都市別	計 国 公 私	
		本務教員のうち指導主事等の数（両掲）	都道府県別	計 国 公 私
	全国計		計 国 公 私	
	職員数（本務者）		都道府県別	計
国立				計 国 公 私
公立				計 国 公 私
私立			計 国 公 私	
私立			計 国 公 私	
市町村別	計	計 公		
	国立		計 公	
	公立		計 公	
	私立		計 公	
	私立		計 公	
市町村別立学校の生徒数及び教員数（本務者）	都道府県別	計 全日制 定時制		
	全国計	計 全日制 定時制		
	指定都市等に所在する学校数、生徒数及び教員数	統合指定都市別	計 公 校	

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（1）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○高等学校（通信制）

集 計 表	集 計 区 分	
	都道府県別	公 私
学校数・学科数	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
都道府県別生徒数	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
年齢別生徒数	全国計	公 私
実施科目数・履修者数及び単位修得者数	全国計	公 私
修業年限別通信制を置く学校数，入学状況及び生徒数	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
入学者数・退学者数及び単位修得者数	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
職名別教員数（本務者）	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
本務教員のうち教務主任等の数	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私
職員数（本務者）	都道府県別	公 私
	政令指定都市別	公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

(1) 学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○中等教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 公	
前期課程の都道府県別学級数別学校数	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
前期課程の都道府県別生徒数別学校数	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
後期課程の生徒数別課程数	全国計	計 国 公 私	
類型別学校数	全国計	計 国 公 私	
後期課程の昼夜別学校数（定時制）	全国計	計 国 公 私	
後期課程の男女別学校数	全国計	計 国 公 私	
後期課程の単独・総合別学校数	全国計	計 国 公 私	
後期課程の学級数別学校数（公立）	全国計	公	
専攻科のある学校数（後期課程）	全国計	計 国 公 私	
別科のある学校数（後期課程）	全国計	計 国 公 私	
後期課程の全日制のうち単位制による課程及び定時制の修業年限別の学校数及び生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
後期課程の都道府県別1年次への編入学者数	都道府県別	計 国 公 私	
前期課程の編制方式別学級数	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
前期課程の収容人員別学級数	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
後期課程の都道府県別学級数（公立の本科）	都道府県別	公	
後期課程の都道府県別学科数（本科）	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
後期課程の小学科数（本科）	全国計	計 国 公 私	
前期課程の学年別生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
前期課程の学級編制方式別生徒数	全国計（公立のみ都道府県別）	計 国 公 私	
全日制課程のうち単位制による課程及び定時制の修業年限別の学校数、入学状況及び生徒数	都道府県別		
前期課程の学年別特別支援学級生徒数	都道府県別	計	
前期課程の種類別特別支援学級生徒数	全国計	計 国 公 私	
外国人生徒数	全国計	計 国 公 私（前期課程・後期課程）	
帰国生徒数	都道府県別	前期課程	計
		後期課程	計 全日制
後期課程の学年別生徒数	都道府県別	計	計
		全日制	計 国 公 私
		定時制	計 国 公 私
後期課程の学科別学年別生徒数	都道府県別	計	計
		全日制	計 国 公 私
		定時制	計 国 公 私
後期課程の小学科別生徒数（本科）	全国計	計 国 公 私	
後期課程の小学科別生徒数（専攻科・別科）	全国計	計 国 公 私	
後期課程の昼夜別生徒数（定時制）	全国計	計 国 公 私	
分校の生徒数（後期課程）	全国計	計 公 私	
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私	
職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計	
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計	
本務教員のうち指導主事等の数（公立）	都道府県別	公	
学校区等の数	都道府県別	公	
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	公	
定時制課程を兼任している教員数（後期課程）	都道府県別	公	
職員数（本務者）	都道府県別	公	
へき地等指定学校数（公立）（前期課程）	都道府県別	公	
へき地等指定学校の生徒数（公立）（前期課程）	都道府県別	公	
へき地等指定学校の教員数（公立の本務者）	都道府県別	公	
へき地等指定学校の負担法による事務職員数（公立）	都道府県別	公	
市町村立学校の学科別生徒数（後期課程）	全国計	計 全日制 定時制	
市町村立学校の生徒数及び教員数（本務者）	都道府県別	計 全日制 定時制	
市町村立学校の教員数及び職員数（本務者）	全国計	計 全日制 定時制	
指定都市等に所在する学校数・学級数・生徒数及び教職員数	政令指定都市別	計 公 私	

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（1）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○特別支援学校

集 計 表	集 計 区 分			
学校数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
	市町村別	計 公		
幼・小・中・高等部学校数	全国計	計 国 公 私		
学級数別学校数	全国計	小学部		
		中学部		
児童・生徒数別学校数	全国計	小学部		
		中学部		
学級数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
障害種別学級数及び在学者数	全国計	部別		
学年別学級数及び在学者数	都道府県別	計 国 公 私	計	
			男	
				女
	政令指定都市別	計 国 公 私	計	
			男	
				女
市町村別	計 公	計		
		男		
			女	
通学状況別在学者数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
年齢別在学者数	全国計	計 国 公 私		
小学校・中学校・高等学校との転入・転出状況	全国計	計 国 公 私		
外国人在学者数	全国計	計 国 公 私		
	都道府県別	計 国 公 私		
学科別在学者数（高等部）	全国計			
学科別入学者数（高等部・本科）	全国計			
理由別長期欠席児童・生徒数（小・中学部）	全国計	計 国 公 私		
職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
	市町村別	計 公		
職名別教員数（兼務者）	全国計	計 国 公 私		
担当障害種別職名別教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
担当障害種別職名別教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	都道府県別	公		
	政令指定都市別	公		
本務教職員のうち教務主任等の数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
	市町村別	計 公		
寄宿舎専任職員数（再掲）	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
学校医等の数	都道府県別	計 国 公 私		
	政令指定都市別	計 国 公 私		
障害種別学校数	全国計	計 国 公 私		
障害種類別学級数及び在学者数	全国計	計		

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 (1) 学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○専修学校

集 計 表	集 計 区 分		
学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 私	
生徒数別学校数	全国計	計 国 公 私	
類型別学校数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
学科別学校数	全国計	計 国 公 私	
学科数	都道府県別	計	
	政令指定都市別	計	
修業年限別学科数	計 国 公 私	計	
		高等課程	
		専門課程	
		一般課程	
課程別学科数	全国計	計 国 公 私	
学科別学科数	全国計	計 国 公 私	
生徒数	都道府県別	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
	市町村別	計 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
		一般課程(計国公私)	
私立の設置者別課程別生徒数	全国計	私	
設置者別学科別生徒数	全国計	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
		一般課程(計国公私)	
修業年限別学科別生徒数	全国計	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
入学状況	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
学科別入学状況	計 国 公 私	計	
		高等課程	
		専門課程	
		一般課程	
卒業者数（前年度間）	設置者別	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
		専門課程(計国公私)	
		一般課程(計国公私)	
	卒業者のうち 昼間・就職者 数	計 国 公 私	
		高等課程(計国公私)	
学科別卒業者数	全国計	計 国 公 私	
		高等課程	
		専門課程	
		一般課程	
卒業年次別入学者数	全国計	計 国 公 私	
入学者のうち就職している者の数	全国計	計 国 公 私	
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 私	
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 私	
教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
	市町村別	計 私	
専門課程入学者のうち大学等卒業者数	全国計	計 国 公 私	
年齢別入学者数	計 国 公 私	高等課程	計
			男
			女
		専門課程	計
			男
			女
年齢別卒業者数	計 国 公 私	高等課程	計
			男
			女
		専門課程	計
			男
			女

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（1）学校調査（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）、学校通信教育調査（高等学校）

○各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
課程別学校数	工業関係～教育・社会福祉関係	
	商業実務関係・各種学校にある課程	
課程別課程数	全国計	計 国 公 私
生徒数	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
課程別修業年限別生徒数	全国計	計 国 公 私
課程別卒業者数	全国計	計 国 公 私
課程別入学者数	全国計	計 公 私
入学者のうち就業している者の数（再掲）	全国計	計 国 公 私
入学者数及び卒業者数	都道府県別	計 国 公 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
教員数（兼務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私
職員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
	政令指定都市別	計 国 公 私
	市町村別	計 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○中学校

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	市町村別	計	計 公
		男	計 公
		女	計 公
高等学校等への進学者数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等へ進学した者（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
		隣接型	計 国 公 私
		分離型	計 国 公 私
		その他	計 国 公 私
高等学校（本科）への進学者のうち併設先または連携先の高等学校へ進学した者（再掲）	都道府県別	計	
		男	
		女	
専修学校等入学者数	都道府県別	計	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
小中一貫教育を行う中学校のうち高等学校（本科）等への入学志願者（再掲）	都道府県別	一体型	計 国 公 私
		隣接型	計 国 公 私
		分離型	計 国 公 私
		その他	計 国 公 私
高等学校（本科）への進学者のうち併設先または連携先の高等学校へ志願した者（再掲）	都道府県別	計	
		男	
		女	
特別支援学級卒業生の状況	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
産業別就業者数	都道府県別	計	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
指定都市に所在する中学校の状況別卒業生数	政令指定都市別	計	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○義務教育学校

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	市町村別	計	計 公
		男	計 公
		女	計 公
高等学校等への進学者数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
専修学校等入学者数	都道府県別	計	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
特別支援学級卒業生の状況	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
産業別就業者数	都道府県別	計	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
指定都市に所在する中学校の状況別卒業生数	政令指定都市別	計	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○特別支援学校（中学部）

集 計 表	集 計 区 分	
状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
	政令指定都市別	計
		市町村
高等学校等への進学者数	全国計	
	都道府県別	
	政令指定都市別	
高等学校等への入学志願者数	全国計	
専修学校（一般課程）等入学者数	全国計	
	都道府県別	
	政令指定都市別	
産業別就職者数	全国計	
社会福祉施設等入所通所者	都道府県別	
	政令指定都市別	

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○高等学校（全日制・定時制）

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	市町村別	計	計 公
		男	計 公
		女	計 公
学科別状況別卒業生数	全国計	計	
		男	
		女	
学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計	
		男	
		女	
学科別専修学校（一般課程等）等への入学者数	全国計	計	
		男	
		女	
大学・短期大学等への進学者数	都道府県別	計 国 公 私	
	政令指定都市別	計 国 公 私	
専修学校（一般課程）等入学者数	都道府県別	計	
	政令指定都市別	計	
学科別大学・短期大学への入学志願者数	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
		計（全日制）	計 国 公 私
		男（全日制）	計 国 公 私
		女（全日制）	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
		計（全日制）	計 国 公 私
		男（全日制）	計 国 公 私
		女（全日制）	計 国 公 私
卒業年次別大学（学部）・短大（本科）への入学志願者数	全国計	計	
		男	
		女	
職業別就職者数	全国計	全日制・定時制別	
		学科別	
産業別就職者数	全国計	全日制・定時制別	
産業別学科別就職者数	全国計	学科別	
産業別都道府県別就職者数	都道府県別	計	
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	
		男	
		女	
就職先別県外就職者数	都道府県別	計	
		男	
		女	
	政令指定都市別	計	
		男	
		女	
指定都市等に所在する高等学校等の状況別卒業生数	政令指定都市別	計 公 私	

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○中等教育学校

集 計 表	集 計 区 分	
前期課程の状況別修了者数	都道府県別	計
		男
		女
前期課程の高等学校等への進学者数	都道府県別	計
		男
		女
前期課程の高等学校等への入学志願者数	都道府県別	計
前期課程の専修学校等への入学者数	全国計	計 国 公 私
特別支援学級卒業者の状況	全国計	計 国 公 私
前期課程の産業別就職者数	全国計	計 国 公 私
指定都市等に所在する中等教育学校前期課程の修了者数	政令指定都市別	計 公 私
後期課程の状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の学科別状況別卒業生数	全国計	計
		男
		女
後期課程の学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計
		男
		女
後期課程の学科別専修学校等への入学者数	全国計	計
後期課程の都道府県別大学・短期大学等への進学者数	都道府県別	計
後期課程の都道府県別専修学校等への入学者数	都道府県別	計
後期課程の大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の卒業年次別大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の学科別大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数	全国計	計
		男
		女
後期課程の職業別就職者数	全国計	全日制・定時制
		学科別
後期課程の産業別就職者数	全国計	全日制・定時制
		学科別
後期課程の産業別都道府県別就職者数	都道府県別	計
		男
		女
後期課程の就職先県外就職者数	都道府県別	計
		男
		女
指定都市等に所在する中等教育学校後期課程の修了者数	政令指定都市別	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○特別支援学校（高等部）

集 計 表	集 計 区 分		
状況別卒業生数	全国計	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	都道府県別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	政令指定都市別	計	計 国 公 私
		男	計 国 公 私
		女	計 国 公 私
	市町村別	計	計 公
		男	計 公
		女	計 公
大学・短期大学等への進学者数	全国計		
	都道府県別		
	政令指定都市別		
専修学校（一般課程）等入学者数	全国計		
	都道府県別		
	政令指定都市別		
社会福祉施設等入所，通所者数（再掲）	全国計		
職業別就職者数	全国計		
産業別就職者数	全国計		

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （２）卒業後の状況調査（初等中等教育機関）

○高等学校（通信制）

集 計 表	集 計 区 分	
状況別卒業生数	都道府県別	計
		男
		女
	政令指定都市	計
		男
		女
学科別状況別卒業生数	全国計	計
学科別大学・短期大学等への進学者数	全国計	計 公 私
学科別専修学校（一般課程）等への進学者数	全国計	計 公 私
学科別大学（学部）・短期大学（本科）への入学希望者数	全国計	計 公 私
職業別就職者数	全国計	計 公 私
産業別就職者数	全国計	計 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（3）不就学学齢児童生徒調査

集 計 表	集 計 区 分	
年齢別就学免除者数・猶予者数・居所不明者数及び死亡者数	全国計	計
不就学学齢児童及び生徒数	都道府県別	計
	政令指定都市	計

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（４）学校施設調査

○高等学校等，各種学校

集 計 表	集 計 区 分	
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	全国計	計
用途別構造別学校建物面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別学校土地面積（高等学校等）	全国計	計
用途別学校土地面積（高等学校等）	都道府県別	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
	政令指定都市	私立高等学校
		私立幼稚園
		公立幼保連携型認定こども園
		私立幼保連携型認定こども園
用途別構造別学校建物面積（各種学校）	全国計	計
用途別学校土地面積（各種学校）	全国計	計

学校基本調査集計事項一覧（速報）
 (5) 学校調査（高等教育機関）

○総括

集 計 表	集 計 区 分	
学校数・学生数・教職員数	大学・短期大学・高等専門学校・通信教育	計 国 公 私
昼夜別設置者別学生数	大学・短期	計 国 公 私

○大学・大学院

集 計 表	集 計 区 分	
学校数及び教職員数	都道府県別	計 国 公 私
学部学生数	都道府県別	計 国 公 私
課程別設置者別学生数		計 国 公 私
大学院学生数	都道府県別	計 国 公 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私

○短期大学

集 計 表	集 計 区 分	
学校数及び学生数	都道府県別	計 公 私
本科学生数	都道府県別	計 公 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 公 私

○大学・大学院・短期大学（通信教育）

集 計 表	集 計 区 分	
学生数		計 公 私

○高等専門学校

集 計 表	集 計 区 分	
本科学生		計 国 公 私
学校数及び学生数	都道府県別	計 国 公 私
教員数	都道府県別	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（５）学校調査（高等教育機関）

○大学(学部)・大学院

集 計 表	集 計 区 分	
総括	全国計	学校数・学生数・教員数・職員数
類型別 学校数	全国計	計 国 公 私
学生数別 学校数	全国計	計 国 公 私
昼夜別 学生数	全国計	計 国 公 私
大学の学部数	全国計	計 国 公 私
大学院の研究科数	全国計	計 国 公 私
学校数及び学生数	都道府県別	計 国 公 私
学部学生数	都道府県別	計 国 公 私
大学院学生数	都道府県別	計 国 公 私
学部別 学生数	全国計	計 国 公 私
		昼間 計 国 公 私
関係学科別 学生数	全国計	計 国 公 私
		昼間 計 国 公 私
		夜間 計
		学士（専門職）課程 計
学部別 最低在学年限超過学生数	全国計	修業年限4年
		修業年限5年
		修業年限6年
研究科別 大学院学生数	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
専攻分野別 大学院学生数	全国計	修士課程 計 国 公 私
		博士課程 計 国 公 私
		専門職学位課程 計 国 公 私
研究科別 最低在学年限超過学生数	全国計	修士課程
		博士課程（修業年限3年）
		専門職学位課程
学部別 入学状況	全国計	計
		昼間
		夜間
関係学科別大学入学状況	全国計	計
		計のうち昼間 計のうち修業年限4年
出身高校の所在地県別 入学者数	都道府県別	計 国 私
		計のうち男
学部別 編入学者数	全国計	短期大学からの編入学者数
		高等専門学校からの編入学者数
		専修学校（専門課程）からの編入学者数
		高等学校（専攻科）からの編入学者数
		中等教育学校（専攻科）からの編入学者数
		特別支援学校（専攻科）からの編入学者数
研究科別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
専攻分野別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
専攻分野別 出身大学の設置者別 大学院入学状況	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
大学 年齢別入学者数	全国計	計 国 公 私
		昼間 計 国 公 私
		夜間 計 国 公 私
大学院 年齢別入学者数	全国計	修士課程
		博士課程
		専門職学位課程
関係学科別 外国人学生数(大学)	全国計	計
		学部
		専攻科・別科・科目等履修生・聴講生・研究生
国籍・地域別 関係学科別外国人学生数	全国計	計
		国費留学生 私費留学生
専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
		計(研究科,科目等履修生・聴講生・研究生)
国籍・地域別 専攻分野別 外国人学生数(大学院)	全国計	国費留学生
		私費留学生
職名別教員数	全国計	計 国 公 私
職名別 外国人教員数	全国計	計 国 公 私
休職教員数(本務者)	全国計	計 国 公 私
都道府県別 教員数(本務者)	都道府県別	計 国 公 私
学部別 教員数	全国計	計 国 公 私
職員数(本務者)	都道府県別	計 国 公 私
職務別 職員数	全国計	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（５）学校調査（高等教育機関）

○短期大学

集 計 表	集 計 区 分	
学科数	全国計	計 国 公 私
類型別 学校数	全国計	計 国 公 私
学生数別 学校数	全国計	計 国 公 私
昼夜別 学生数	全国計	計 国 公 私
学校及び学生数	都道府県別	計 国 公 私
本科学生数	都道府県別	計 国 公 私
関係学科別 学生数	全国計	計 国 公 私
		計 国 公 私
		計
		計
関係学科別 入学状況	全国計	計 国 公 私
		計 国 公 私
		計 公 私
		計 公 私
本科 年齢別入学者数	全国計	計 公 私
		計 公 私
		計 公 私
出身高校の所在地県別 入学者数	都道府県別	計 公 私
		計のうち女
本科 学校種別編入学者数	全国計	計
		計
		計
関係学科別外国人学生数	全国計	計(本科, 専攻科・別科, 科目等履修生等)
国籍・地域別 関係学科別外国人学生数	全国計	計(私費留学生・留学生以外)
職名別 教員数	全国計	計 国 公 私
職名別 外国人教員数	全国計	計 国 公 私
休職教員数(本務者)	全国計	計 国 公 私
職務別 職員数	全国計	計 国 公 私
都道府県別 教員数(本務者)	都道府県別	計 国 公 私
関係学科別 教員数(本務者)	全国計	計 公 私
都道府県別 職員数(本務者)	都道府県別	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（５）学校調査（高等教育機関）

○高等専門学校

集 計 表	集 計 区 分	
学校数及び学生数	都道府県別	計 国 公 私
学科別学生数	全国計	計 国 公 私
学科数	全国計	計 国 公 私
国籍・地域別 関係学科別 外国人学生数	全国計	計（国費・私費・その他）
学科別 入学状況	全国計	計 国 公 私
教員数（本務者）	都道府県別	計 国 公 私
職名別 教員数	全国計	計 国 公 私
職名別 外国人教員数	全国計	計 国 公 私
休職教員数（本務者）	全国計	計 国 公 私
職員及び学校医等の数	全国計	計 国 公 私

学校基本調査集計事項一覧（確報）

（5）学校調査（高等教育機関）

○大学通信教育

集 計 表	集 計 区 分		
関係学科別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学	
関係学科別 職業別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学	
年齢別 職業別 学生数	全国計	大学・大学院・短期大学	
関係学科別 高校卒業年別 入学者数	全国計	大学・大学院・短期大学	
在学年数別 職業別 卒業者数	全国計	大学・大学院・短期大学	
職業別 面接授業出席者数	全国計	大学・大学院・短期大学	
教員数	全国計	大学・大学院・短期大学	
職員数	全国計	大学・大学院・短期大学	
年齢別 入学者数	全国計	大学・大学院・短期大学	計
			男
			女
年齢別 卒業者数	全国計	大学・大学院・短期大学	計
			男
			女

○大学・大学院・短期大学・高等専門学校

集 計 表	集 計 区 分		
休学者数	全国計	大学（国公私立）	
		大学院（国公私立）	
		短期大学（国公私立）	
		高等専門学校（国公私立）	

学校基本調査集計事項一覧（確報）
（6）卒業後の状況調査（高等教育機関）

○大学

集 計 表	集 計 区 分				
総括	全国計	大学・大学院・短期大学・高等専門学校			
都道府県別 状況別 卒業 業者数	都道府県別	計		計	
		男		男	
		女		女	
関係学科別 状況別 卒業 業者数	全国計	計		計	
		男		男	
		女		女	
		国 公 私		計 国 公 私	
		昼間		計 国 公 私	
関係学科別 入学年度別 卒業業者数	全国計	修業年限 4 年		計 国 公 私	
		修業年限 5 年		昼間	
		修業年限 6 年			
関係学科別 進学者数	全国計	大学院研究科，大学の学部・短期大学の本科，大学・短期大学の専攻科・別科			
産業別 就職者数	全国計	計			
		男			
		昼間			
職業別 就職者数	全国計	計			
		男			
		昼間			
左記以外の者の数	都道府県別 関係学科別	全国計			
年齢別 卒業業者数	全国計	計		計 国 公 私	計
		男			男
		女			女
		計		計 国 公 私	計
		男			男
		女			女
年齢別 卒業業者数	全国計	昼間		計 国 公 私	計
		男			男
		女			女
年齢別 卒業業者数	全国計	夜間		計 国 公 私	計
		男			男
		女			女

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 (6) 卒業後の状況調査（高等教育機関）

○大学院

集 計 表	集 計 区 分		
修士課程の状況別 卒業生数	関係学科別 全国計	計	計
		国 公 私	男 女
	都道府県別	計	
		男 女	
修士課程の専攻分野別 入学年度別 卒業生数	関係学科別 全国計	計	設置者別
修士課程の産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
修士課程の職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		
博士課程の状況別 卒業生数	関係学科別 全国計	計	計
		国 公 私	男 女
	都道府県別	計	
		男 女	
博士課程の専攻分野別 入学年度別 卒業生数	関係学科別 全国計	修業年限3年 (博士後期課程)	計
		修業年限4年 (一貫制博士課程(医学・歯学・獣医学))	設置者別
		修業年限5年 (一貫制博士課程(医学・歯学・獣医学以外))	
博士課程の産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
博士課程の職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		
ポストドクターの数	関係学科別 全国計	計	男
専門職学位課程の状況別 卒業生数	関係学科別 全国計	計	計
		国 公 私	男 女
	都道府県別	計	
		男 女	
専門職学位課程の専攻分野別 入学年度別 卒業生数	関係学科別 全国計	計	設置者別
専門職学位課程の産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
専門職学位課程の職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計	男
左記以外の者の数	関係学科別 全国計		
年齢別 卒業生数	全国計	修士課程	計 男 女
		博士課程	計 男 女
		専門職学位課程	計 男 女

学校基本調査集計事項一覧（確報）
（6）卒業後の状況調査（高等教育機関）
○大学院・高等専門学校

集 計 表	集 計 区 分	
卒業生数	都道府県別	計

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （6）卒業後の状況調査（高等教育機関）

○短期大学

集 計 表		集 計 区 分		
状況別 卒業生数	都道府県別	計		
		女		
関係学科別 状況別 卒業生数	全国計	計	計	
			男	
			女	
		国 公 私	男	
			女	
		昼間	計 国 公 私	
夜間	計			
関係学科別 進学者数	全国計	大学院研究科，大学の学部・短期大学の本科，大学・短期大学の専攻科・別科		
関係学科別 入学年度別 卒業生数	全国計	2年課程	計	
			昼間	
		3年課程	計	
			昼間	
産業別 就職者数	関係学科別 全国計	計		
		女		
		昼間		
職業別 就職者数	関係学科別 全国計	計		
		女		
		昼間		
左記以外の者の数	都道府県別 関係学科別	全国計		
年齢別 卒業生数	全国計	計	計 国 公 私	
			男	
			女	
		昼間	計 国 公 私	
			男	
		夜間	計 国 公 私	
男				
				女

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （6）卒業後の状況調査（高等教育機関）
 ○高等専門学校

集 計 表		集 計 区 分		
状況別 卒業者数	学科別 全国計	計 国 公 私		
	都道府県別	計		
		男		
女				
産業別 就職者数	学科別 全国計	計 国 公 私		
職業別 就職者数	学科別 全国計	計 国 公 私		
左記以外の者の数	全国計			
年齢別 卒業者数	全国計	計 国 公 私	計	
			男	
			女	

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 （7）学校施設調査（高等教育機関）

集 計 表		集 計 区 分	
用途別	学校土地面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校
用途別	学校建物面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校
構造別	学校建物面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校
	学校建物の新築等増加の面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校
	学校建物の被害等減少の面積	全国計	大学・短期大学・高等専門学校

学校基本調査集計事項一覧（確報）
 (8) 学校経費調査（高等教育機関）

集 計 表	集 計 区 分	
使途別 学校経費（国・公立大学）	全国計	計
	全国計	国立大学の学部別経費
	全国計	公立大学の学部別経費
使途別 学校経費（国・公立大学法人立の高等専門学校等）	全国計	高等専門学校・幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校
授業料等及び補助金収入	全国計	国・公立大学
	全国計	国・公立大学法人立の高等専門学校等

学校基本調査の必要性等について

1. 調査の目的・必要性

本調査は、学校に関する基本的事項（学校数、在学者数、教職員数等）に関する調査を行っており、その調査結果は、学校教育行政の施策の立案検討の際の基礎資料として、利活用されている。

【政府内において想定されている主な利活用】

〔区分〕

- 重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料
- 基幹統計など重要な統計作成への利用
- 国際機関への提供など国際比較上の利用
- その他

〔具体的な利活用〕

- ① 学校の母集団情報としての調査
各種調査において学校の母集団情報のための基礎となる調査として利用
- ② 地方交付税の算定基礎（総務省（地方交付税法第12条で法定））
各地方公共団体への地方交付税の算定基礎として「学校数、学級数、教職員数、児童・生徒数」に関するデータを利用
- ③ 政策の立案等のための基礎資料
中央教育審議会、教育制度分科会、生涯学習分科会、初等中等教育分科会、大学分科会等の配付資料として、「学校数」、「教員数」、「児童生徒数」等のデータを利用
- ④ 文部科学白書（文部科学省）
文部科学省が作成する学校教育白書において、「学校数の推移」、「児童・生徒・学生数の推移」等のデータを掲載
- ⑤ 国際統計 OECD「Education at a Glance」
当該国際統計作成のためにデータを提供

2. 他の統計調査との重複

学校教育行政に必要な学校数・在学者数・教職員数等の学校に関する基本的事項を毎年把握することのできる調査は、学校基本調査のみである。

なお、本調査では、教員数について男女別・役職別の人数のみを把握しているが（毎年5月1日現在で把握）、3年周期で行う学校教員統計調査においては、教員個人の年齢、勤務年数、学歴、免許状の種類、担任状況、給与月額のほか、教員の異動状況等の詳細な事項についても把握している（10月1日現在で把握）。

3. 行政記録情報等の利活用

本調査に利活用できる行政記録情報等は認められない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

本調査は、全数調査として行っていることから、重複是正の対象とはならない。

調査結果名簿の履歴登録については、事業所母集団データベース運用管理規程（平成 24 年 12 月 21 日総務省統計局長・政策統括官（統計基準担当）決定、令和 5 年 3 月 23 日最終改正）に基づき、公立の学校を除いて毎年 12 月までに行う予定である。